

## 平成20年3月期 決算短信

平成20年5月8日

上場会社名 アルプス電気株式会社 上場取引所 東証第一部  
 コード番号 6770 URL <http://www.alps.com/j/ir/index.html>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 片岡 政隆  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理担当 (氏名) 甲斐 政志 TEL (03)3726-1211 (大代表)  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月26日 配当支払開始予定日 平成20年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月26日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	692,656	△2.2	19,876	△10.0	13,123	△46.7	4,418	△10.2
19年3月期	708,126	△0.2	22,077	△51.4	24,631	△46.9	4,918	△73.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	24	65	22	32	2.2	2.5	2.9
19年3月期	27	40	24	84	2.4	4.5	3.1

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 424百万円 19年3月期 274百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	494,755	280,317	280,317	39.2	1,081	63	
19年3月期	548,043	294,017	294,017	37.1	1,135	14	

(参考) 自己資本 20年3月期 193,853百万円 19年3月期 203,448百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	53,117	△15,072	△37,292	79,178
19年3月期	48,939	△43,169	△12,995	82,751

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)	
	中間期末		期末		年間				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
19年3月期	10	00	10	00	20	00	3,584	73.0	1.8
20年3月期	10	00	10	00	20	00	3,584	81.1	1.8
21年3月期 (予想)	10	00	10	00	20	00	—	51.2	—

### 3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	330,000	△7.2	7,000	△46.9	7,000	△37.6	3,000	—	16	74
通期	700,000	1.1	21,000	5.7	21,000	60.0	7,000	58.4	39	06

(注) 業績予想の前提となる予想為替レート (通期)

1 USD = 105円

1 EUR = 160円

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

（注）詳細は、28ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 181,559,956株 19年3月期 181,559,956株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 2,336,566株 19年3月期 2,332,089株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、46ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	330,148	△3.1	△6,459	—	△2,350	—	1,726	△50.0
19年3月期	340,803	△6.9	△2,481	—	4,242	△79.6	3,451	△56.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	9	63	8	61
19年3月期	19	23	17	38

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	259,032		124,011		47.9	691	94	
19年3月期	286,473		126,748		44.2	707	19	

（参考）自己資本 20年3月期 124,011百万円 19年3月期 126,748百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 1. 経営成績

### 1. 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、原油をはじめとする材料価格の高騰や、米国でサブプライム問題に端を発した金融市場の混乱、住宅投資などの調整があったものの、欧州諸国や中国を筆頭とするBRICs諸国などの新興国においては、設備投資や個人消費を中心に、堅調な成長を続けています。我が国経済は、好調な輸出や生産に支えられ企業業績が堅調に推移したことに加え、個人消費も概ね底堅く、景気は緩やかながらも回復基調を持続しましたが、年後半にはサブプライム問題の深刻化や急激な円高・株安など、外部環境は厳しい状況が続きました。

### (1) 当期の業績全般に関する事業の種類別セグメントの状況

#### ① 電子部品事業

当電子業界におきましては、原油・原材料価格の高騰や競争激化に伴う価格下落など厳しい環境が続く中、デジタル技術を利用した各種製品が世界的に普及しており、新興国における薄型テレビやパソコン、携帯電話などの裾野が拡大するとともに、これらデジタル製品の普及を背景とした半導体や電子部品の需要が拡大し、また自動車や医療機器などの新しい分野におけるデジタル化や電子化も広がっており、特に自動車用部品は堅調に推移しました。

このような状況の中、当社としましては、車載・モバイル(携帯)・ホーム(家電)市場を切り口として、積極的な受注・拡販活動を行ってまいりました。HDD(ハードディスクドライブ)用ヘッドの生産終息に伴う磁気デバイス事業の売上減少を、他の4つの事業で補い、売上高については若干の減収、営業利益は前期実績を上回る結果となりました。部門別の状況につきましては、以下のとおりです。

##### 【コンポーネント事業】

世界的なデジタル製品の普及に伴い、携帯電話や携帯オーディオ機器、デジタルカメラなどの携帯機器向けにコンタクトシート™をはじめとして各種スイッチやコネクタなどの売上が増加しました。また、自動車の電装化が進展していることなどにより、安全性や燃費向上に貢献するセンサやスイッチなどの売上も増加しました。

この結果、当部門の売上高は999億円(前期比7.9%増)となりました。

##### 【磁気デバイス事業】

主力のHDD用ヘッドの生産が、TDK(株)(東証一部)への関連資産譲渡により、本年3月を以てほぼ終息となりました。

この結果、当部門の売上高は126億円(前期比76.0%減)となりました。

##### 【情報通信事業】

デジタル放送の普及に伴う世代交代が進み、主力製品のTVチューナにおいて、アナログチューナが減少する一方、デジタルチューナが世界的な普及に支えられて数量が増え、売上が増加しました。

また、当社の高周波技術と車載電装ビジネスで蓄積した強みを活かした、車載用Bluetooth™モジュールが、運転中における携帯電話使用禁止の法制化に伴い、ハンズフリー通話機器向けやカーナビゲーション向けに売上が増加しました。

この結果、当部門の売上高は561億円(前期比3.4%増)となりました。

##### 【ペリフェラル事業】

主要製品のひとつである小型フォトプリンタは、昨今、消費者向けプリンタ市場が低迷していることなどから数量が減少し売上が伸び悩んでおりますが、新しい家庭用ゲーム機の普及・拡大に伴い、ゲーム用コントローラモジュール製品の売上が増加しました。

この結果、当部門の売上高は1,136億円(前期比14.0%増)となりました。

##### 【車載電装事業】

日本・欧州の自動車メーカーにおける自動車の販売が好調であったことや、当社製品搭載モデルの販売が好調であったことなどを背景に、多機能化の要請に応えたステアリングモジュールや前面操作パネルのモジュールなど特長ある製品が伸び、売上が増加しました。

この結果、当部門の売上高は1,090億円(前期比12.3%増)となりました。

以上の結果、電子部品事業全体の売上高は3,914億円(前期比1.3%減)、営業利益は63億円(同20.0%増)となりました。

#### ② 音響製品事業

自動車業界では、小型車や燃費効率の高い車種への需要シフトがみられるとともに、中国やインドを中心とするアジア地域や、高水準の原油価格を背景に、成長著しいロシアや中近東などBRICsをはじめ新興国の市場規模が拡大しました。

このような状況の中、音響製品事業（アルパイン（株）・東証一部）では、国内外のモーターショーへの出展や、日米欧の主要自動車メーカー向けの特別展示を実施し、先端・先行技術の提案を実施し、新規の受注獲得に努めました。

事業分野別の実績としましては、音響機器事業では、市販市場向けの「iPod®」ダイレクトリンク「CDプレーヤー」や、デジタルメディア・ヘッドユニット「iDA-X001」の販売が堅調に推移しましたが、市場規模縮小や価格競争激化などの影響を受け、売上は減少しました。一方、自動車メーカー向けでは、新製品の搭載比率増加や、搭載車種の販売が堅調であったものの、欧州自動車メーカーのモデルチェンジ時期と重なったことから、売上は減少しました。

情報・通信機器事業では、国内市販市場向けに、地上デジタル放送やフルセグ（ワンセグ+1 2セグ）対応の次世代カーナビゲーション『モバイルメディア・ステーションX07・X075』シリーズを投入し、拡販を目指しましたが、商品需要が普及価格帯へと移行したことから、売上が伸び悩みました。また海外向けでも、欧米市場に投入したポータブルナビゲーション『Blackbird』などが、厳しい価格競争の影響を受け、売上が減少しました。一方、自動車メーカー向けでは、拡販活動が奏功し、カーナビゲーションなどの純正装着率が増加したものの、新車需要が小型車中心に移行したことから搭載率が伸びず、売上が減少しました。

以上の結果、音響製品事業の売上高は2,475億円（前期比5.3%減）、営業利益は70億円（同30.6%減）となりました。

### ③ 物流・その他事業

物流事業（（株）アルプス物流・東証二部）において、主要顧客となる電子部品業界では、引き続き、薄型テレビなどのデジタル家電向けやゲーム機向けの需要を中心に高水準の生産が続きました。しかし荷動きとしては、生産の安定化や一時的な在庫調整などもあり、全般的に落ち着いた状況で推移しました。このような状況の中、当事業では、国内外での物流ネットワークの拡充や、IT化を中心とした物流サービス商品の充実を進め、顧客の「物流個性」に適した提案活動によって、売上の拡大を図ってまいりました。

事業分野別の実績としましては、国内物流事業では、電子部品物流分野において新規顧客を拡大するも、臨時便対応の減少などもあり、売上は横ばいとなりました。また、消費物流分野においては、顧客ニーズに対応した拡販活動により生協関連の個配業務を中心に売上が拡大しました。国際物流事業では、顧客のグローバルな物流ニーズが高まる中、中国・欧州・米国で新拠点を開設し、また中国内での運送ネットワークを強化するなど、引き続きグローバルな拠点・ネットワークの拡充を進め、海外中心の拡販を図りました。最後に商品販売事業では、顧客の海外生産における資材の現地調達化が進む中で拡販活動を行い、特に中国で売上を伸ばしました。

その結果、物流事業及びその他の事業を含めた当事業の売上高は536億円（前期比6.5%増）、営業利益は64億円（同0.5%増）となりました。

以上の結果、当期における売上高は6,926億円（前期比2.2%減）となり、損益につきましては、営業利益は198億円（同10.0%減）、経常利益は131億円（同46.7%減）、当期純利益につきましては、減損損失に伴う特別損失の計上なども含め、44億円（同10.2%減）となりました。

## (2) 次期の見通し

当社グループを取り巻く環境は、米国や欧州をはじめとした世界経済が景気後退局面へ向かう可能性があり、加えて円高の状況や原油・原材料価格の高騰など、今後も予断を許さない状況が続くものと思われまます。そのような状況の中、グループ全体の企業価値向上を図るため、緊密な連携と総合力の発揮に努めてまいります。

### ① 電子部品事業

「美しい電子部品を究める」ことにより機能美や高品質、長寿命など多くの面で優れた製品を創出し、新たなビジネスの獲得に向けた事業活動を推進してまいります。販売面では、車載・モバイル（携帯）・ホーム（家電）の3つの市場への取り組みを強化し、事業の拡大を目指してまいります。特に、HDD用ヘッド事業の終息に伴い、磁気デバイス事業における新たな事業の創出と規模の拡大が喫緊の課題となっております。当社としましては、これまでの磁気ヘッド事業において蓄積した薄膜形成・微細加工関連の設備や技術、並びに人材などを活かしたセンサ・オプト事業に注力し、新たな事業の柱として成長させるべく、競争力のある製品の創出強化を図るとともに、既存事業におけるシェア獲得のための拡販、更なる原価低減活動などに注力し、売上・利益ともに貢献できるよう、取り組んでまいります。

当事業の業績見通しにつきましては、以下のとおり予想しております。

＜業績見通し＞	売上高	3,900億円	（前年度比	2.3%減）
	営業利益	90億円	（前年度比	42.4%増）

## ② 音響製品事業

自動車業界は、原油・原材料価格の高騰に加え、欧州における新たな排出ガス規制の導入をはじめとした環境規制や、BRICsや新興国市場の拡大、業界再編の動きなど、大きな潮流の変化の中にあります。

このような状況の中、音響機器事業では、市販市場における純正品の複合化の加速及びPND（ポータブル・ナビゲーション・デバイス）の市場拡大の影響から、市場規模の縮小が予想されますが、新メディア対応の新製品を順次投入し拡販を図ります。一方、情報・通信機器事業では、市販市場向けに次世代プラットフォームの新製品投入により拡販を図るとともに、自動車メーカー向けには大型システム製品の納入開始に伴い、主に欧州向けの売上増加を予想しております。

当事業の売上高は2,600億円を予想しています。

## ③ 物流・その他事業

物流業界におきましては、顧客における物流システム・仕組みの改革、コスト削減など物流合理化のニーズはますます強くなっています。また、物流業者間の競争が激化する中、ドライバーを始めとする人手不足や燃料費の高止まりなどが収益を圧迫する状況が続いています。

このような状況の中、当事業では、主要顧客である電子部品業界が今後も生産規模を拡大する中、ネットワークの拡充を始めとする物流サービスの向上やグローバルでの物流提案活動を進め、売上の拡大を図ってまいります。また、中期的な成長に向け、倉庫・ネットワーク拡充、システム投資、人材の増強などの先行投資を積極的に進めてまいります。

物流事業及びその他の事業を含めた当事業の売上高は884億円を予想しております。

通期の連結業績見通しにつきましては、以下のとおり予想しております。

<連結業績見通し>	売上高	7,000億円	(前年度比 1.1%増)
	営業利益	210億円	(前年度比 5.7%増)
	経常利益	210億円	(前年度比 60.0%増)
	当期純利益	70億円	(前年度比 58.4%増)

\*業績見通しの前提となる予想為替レート：1米ドル＝105円、1ユーロ＝160円

### (注意事項)

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づいて算出しておりますが、多分に不確定な要素を含んでおりますことをご承知おきください。

## 2. 財政状態に関する分析

### (1) 資産、負債及び資本の状況

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末と比べ532億円減少し4,947億円、自己資本は95億円減少の1,938億円となり、自己資本比率は39.2%となりました。

主な内容として、流動資産は売上債権の減少などにより、前連結会計年度末と比べ317億円減少の2,896億円となりました。

固定資産は、減損損失計上により、前連結会計年度末と比べ215億円減少の2,051億円となりました。

流動負債は、短期借入金の減少などにより、前連結会計年度末と比べ361億円減少の1,483億円となりました。

固定負債は、長期繰延税金負債の減少などにより、前連結会計年度末と比べ34億円減少の661億円となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物（以下、資金）は、前連結会計年度末と比べ35億円減少（前年同期比4.3%減）し、当連結会計年度末の残高は、791億円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における営業活動による資金の増加は、531億円（同8.5%増）となりました。この増加の主な要因は、減価償却費377億円と減損損失204億円によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における投資活動による資金の減少は、150億円（同65.1%減）となりました。この減少の主な要因は、電子部品事業を中心とした固定資産の取得による支出450億円の資金の減少と、特許権ノウハウ譲渡による収入271億円及び有形固定資産譲渡対価の前受による収入71億円の資金の増加によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における財務活動による資金の減少は、372億円（同187.0%増）となりました。この減少の主な要因は、短期借入金の純減少額272億円、長期借入金の返済による支出72億円及び配当金の支払額35億円による資金の減少によるものです。

なお、当企業集団の財政状態に関する指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期
自己資本比率（%）	33.4	34.2	37.1	37.1	39.2
時価ベースの自己資本比率（%）	57.6	59.5	63.3	45.1	35.5
債務償還年数（年）	2.7	2.3	1.7	2.2	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	37.1	52.0	44.0	31.0	38.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数（年）：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しています。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、社債、転換社債、新株予約権付社債、借入金を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

## 3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分は、電子部品事業における連結業績をベースに、①株主への利益還元、②将来の事業展開や競争力強化のための研究開発や設備投資、③内部留保のこれら3つのバランスを考慮して決定することを基本方針としています。

当期の期末配当につきましては、1株当たり10円とさせていただきます。

次期の配当につきましては、中間配当は1株当たり10円、期末配当は10円を予定しています。

## 4. 事業等のリスク

当社の事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

## (1) 経済状況

当社グループは、電子部品事業を中心としてグローバルに事業を展開しており、当期の海外売上高は72.0%を占めています。当社グループ製品の大部分は顧客であるメーカーに販売されるため、経済動向に左右される可能性のある顧客の生産水準が当社グループの事業に大きく影響します。従って、当社グループは直接あるいは間接的に日本、欧米、アジアの各市場における経済状況の影響を受ける可能性があり、各市場における景気後退などは当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (2) 競合

当社グループは、電子部品事業をはじめ全ての事業分野において、激しい競合の状況にあります。当社グループは、新製品の導入、高品質の製品供給、グローバルなネットワークの整備・拡充等により顧客満足を得るべく努めていますが、市場での競争は更に激化することが予想されます。従って、競争力の向上に努力していますが、不測事態の発生により当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (3) 顧客ニーズ及び新技術の頻繁な導入

当社グループの事業は、技術革新のスピードが早く、顧客要求の変化や新製品・サービスの導入が頻繁な市場であり、新たな技術・製品・サービスの開発により短期間に既存の製品・サービスが陳腐化して市場競争力を失うか、または販売価格が大幅に下落することがあります。従って、当社グループは新技術・新製品等の開発を積極的に進めていますが、その結果が必ずしも市場で優位性を確保できるという保証はありません。急速な技術革新やその予測に迅速な対応ができない場合、または顧客ニーズに合わせた新製品の導入ができない場合、当社グループの事業は、業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### （4）顧客の生産計画

当社グループの事業は、大部分の顧客はメーカーであり、顧客の生産計画の影響を直接受けます。また、顧客の生産計画は、個人消費の周期性や季節性、新製品の導入、新しい仕様・規格に対する需要予測及び技術革新のスピードなどの要因に左右されます。従って、このような不確実性が当社グループの中長期的な研究開発や設備投資の計画策定を困難とする可能性があります。

#### （5）海外進出に潜在するリスク

当社グループの事業は、生産及び販売活動の多くを米国や欧州並びに中国他アジア諸国にて行っています。これらの海外市場への事業進出には、1). 予期しない法律または税制の変更、2). 不利な政治または経済要因、3). テロ、戦争、その他の社会的混乱等のリスクが常に内在されています。従って、これらの事象が起きれば、当社グループの事業の遂行に深刻な影響を与える可能性があります。

#### （6）特定の部品の供給体制

当社グループの事業は、重要部品を当社グループ内で製造するよう努めていますが、一部の重要部品については、当社グループ外の企業から供給を受けています。従って、これらの供給元企業が災害等の事由により当社グループの必要とする数量の部品を予定通り供給できない場合、生産遅延、販売機会損失等が発生し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### （7）業績の変動

当社グループの業績は、過去に大きく変動したことがあり、将来的にも多くの要因により毎年変動する可能性があります。その要因の多くは当社グループのコントロールが及ばないものであります。その要因とは、経済全般及び事業環境の変化、新製品の市場投入の成否、大口顧客による製品戦略等の変更、大口注文の解約、大口顧客のM&Aによる消滅に伴う大きな変化などですが、上記の要因等に好ましくない変化が生じた場合は、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### （8）知的財産

特許その他の知的財産は、当社グループ製品の市場の多くが技術革新に重点を置いていることなどから、重要な競争力の要因となっています。当社グループは、基本的に自社開発技術を使用しており、特許、商標及びその他の知的財産権を取得し、場合によっては行使することなどにより、当該技術の保護を図っています。しかし、当社グループの知的財産権の行使に何らかの障害が生じないという保証はなく、他社の知的財産権を侵害しているという申し立てを受ける可能性があります。

また、当社グループが知的財産権を侵害しているとして損害賠償請求を提訴されている訴訟案件については、訴状への反論を行っていますが、裁判の経過により将来において訴訟の解決による損害賠償支払が確定した場合には、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。更に当社グループの製品には他社の知的財産権のライセンスを受けているものもありますが、当該知的財産権の保有者が将来においてライセンスを当社グループに引き続き与えるという保証はありません。当社グループにとって好ましくない事態が生じた場合には、当社グループの事業は悪影響を受ける可能性があります。

#### （9）外国為替リスク及び金利リスク

当社グループは、グローバルに事業展開しており、結果として為替レートの変動による影響を受けます。一般に他の通貨に対する円高、特に米ドル及びユーロに対して円高に変動した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。従って、当社グループは為替オプション契約や為替先物予約により為替ヘッジ取引を行っていますが、為替レートの変動が業績に与える影響を大きく抑制することができるという保証はありません。また、当社グループは金利変動リスクを抱える資産・負債を保有しており、一部についてヘッジを行っていますが、金利の変動により金利負担の増加を招く可能性があります。

#### （10）公的規制

当社グループは、事業展開する各国において事業・投資の許可、関税をはじめとする輸出入規制等、様々な政府規制・法規制の適用を受けています。これらの規制によって、当社グループの事業活動が制限されコストの増加につながる可能性があります。従って、これらの規制は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### （11）災害等のリスク

当社グループでは国内外の各生産拠点において、地震を含めた防災対策を徹底しており、過去の地震発生時には事業への影響を最小限に留めることができました。しかし、予想を超える大規模な災害が発生した場合には、当社グループが受ける影響が大きくなるおそれがあります。

#### （12）環境汚染に関するリスク

当社グループでは、CSRの一環として「アルプスグループ環境憲章」のもと、環境リスク対策への取り組みを行っており、具体的には、化学物質の漏洩防止策や排水・排気管理の徹底、国内事業所における土壌・地下水の浄化などを実施しております。しかしながら事業活動を通じて、今後新たな環境汚染が発生しないという保証はありません。このような不測の事態が発生または判明した場合、その対策費用が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態の悪化につながる可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

### 1. 事業の内容

当社グループは、当社、子会社86社及び関連会社8社より構成され、電子部品、音響製品、物流・その他の3事業区分に関する事業を主として行っています。

当社グループの事業に関わる位置付け及び事業の種類別セグメントの関連は、次のとおりです。

#### 電子部品事業

当社は各種電子部品を生産しており、他の生産子会社が生産した製品と合わせて販売しています。

北米においては、ALPS AUTOMOTIVE, INC. が生産・販売を行う一方、ALPS ELECTRIC (USA), INC. とともに、当社より仕入れた製品も販売しています。

欧州においては、ドイツのALPS ELECTRIC EUROPA GmbH、アイルランドのALPS ELECTRIC (IRELAND) LIMITEDが生産・販売を行う一方、スウェーデンのALPS NORDIC ABとともに、当社より仕入れた製品も販売しています。

アジアにおいては、韓国のALPS ELECTRIC KOREA CO., LTD. と香港のALPS ELECTRONICS HONG KONG LIMITEDほか中国の6社が、当社よりパーツの供給を受けて生産した製品を販売しています。アセアン地域にあるマレーシアのALPS ELECTRIC (MALAYSIA) SDN. BHD. が生産・販売を行っており、シンガポールのALPS ELECTRIC (S) PTE. LTD. は、当社及びALPS ELECTRIC (MALAYSIA) SDN. BHD. より仕入れた製品の販売を行っています。

#### 音響製品事業

アルパイン(株)を中心として各種音響製品を生産・販売しており、生産は国内ではアルパイン(株)及び生産会社3社が行ない、海外では主としてALPINE ELECTRONICS MANUFACTURING OF EUROPE, LTD. ほかアジア及び北米の生産会社が行っています。

販売は国内では主としてアルパインマーケティング(株)が行い、海外では北米のALPINE ELECTRONICS OF AMERICA, INC. 及び欧州のALPINE ELECTRONICS (EUROPE) GmbHを経由して現地販売子会社等が行っています。

#### 物流・その他事業

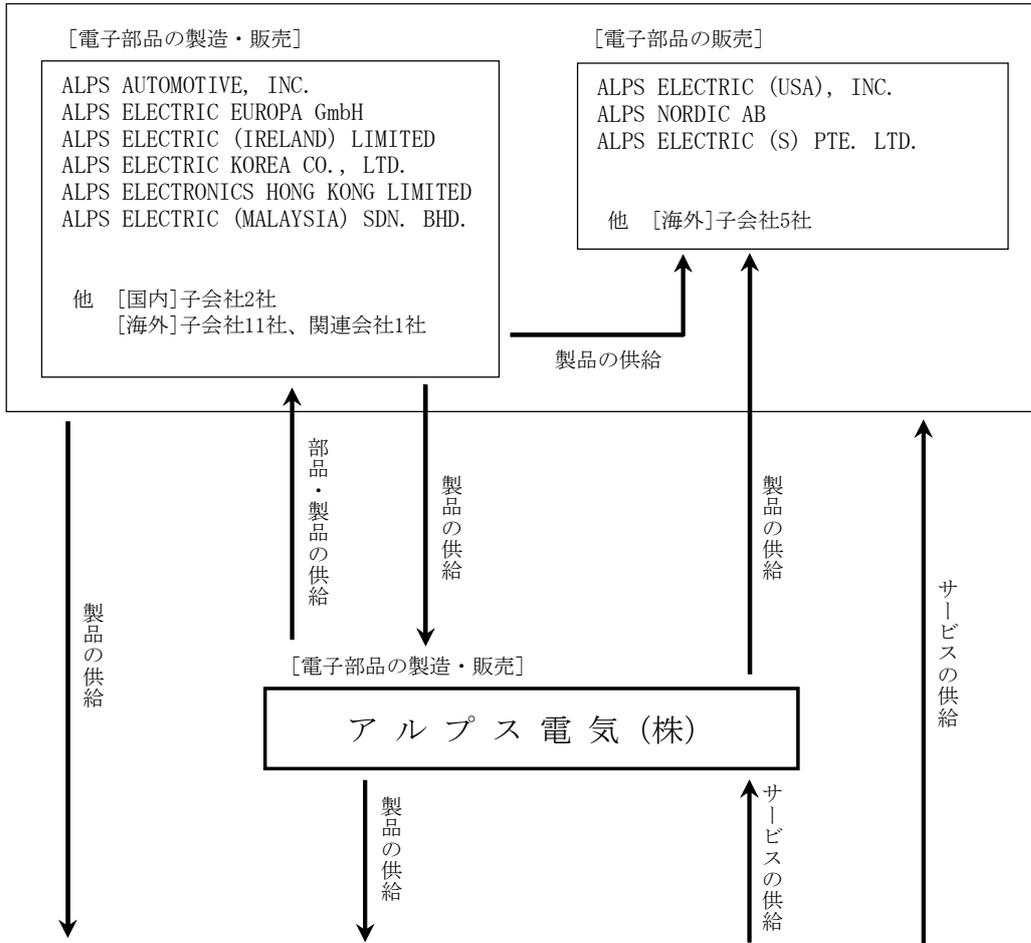
(株)アルプス物流は、運送・保管等個々の物流サービスをセットした総合物流サービスの提供及び包装資材等商品の販売を行っています。また、当社及びグループ関係会社に対しても物流サービスの提供を行っています。

アルプスシステムインテグレーション(株)は、当社及び外部に対して、システムの開発等を行っており、(株)アルプスビジネスクリエーションは、当社及び外部に対して各種オフィスサービス及び人材派遣を行っています。また、シンガポールのALPS ASIA PTE. LTD. は、当社、ALPS ELECTRIC (S) PTE. LTD. 及びALPS ELECTRIC (MALAYSIA) SDN. BHD. 等に対して、財務管理サービスの提供を行っています。

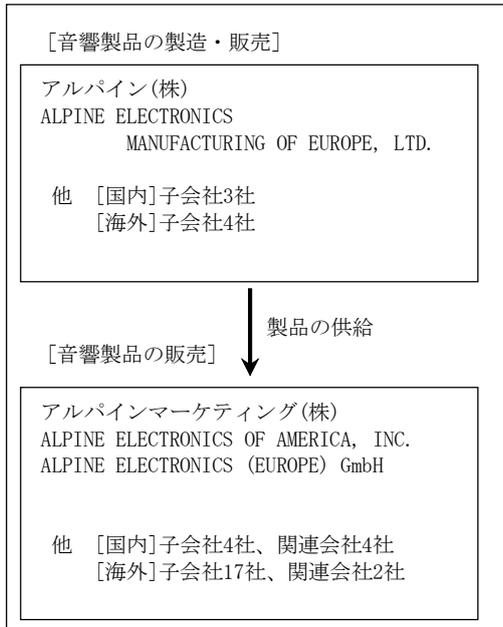
以上において述べた事項の概要図は次頁のとおりです。

2. 事業系統図

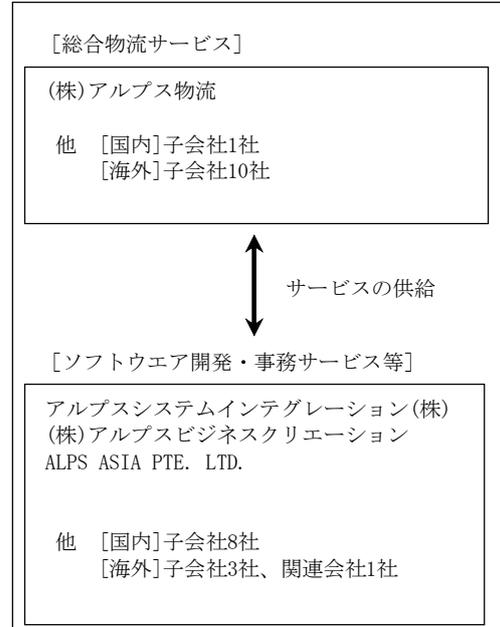
電子部品事業(子会社27社、関連会社1社)



音響製品事業(子会社33社、関連会社6社)



物流・その他事業(子会社26社、関連会社1社)



## 3. 関係会社の状況

名称	(注)	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
						役員の兼任		資金の援助	営業上の取引	設備の賃貸借等
						当社 役員	当社 従業員			
(連結子会社)										
栗駒電子株		宮城県大崎市	百万円 25	電子部品の製造・販売	100	名 —	名 4	—	当社に製品を販売	当社が機械設備 を賃貸
錦電子株		福島県いわき市	百万円 10	電子部品の製造・販売	100	—	4	—	当社に製品を販売	当社が機械設備 を賃貸
ALPS ELECTRIC (NORTH AMERICA), INC.	●	アメリカ カリフォルニア	千USD 36,439	北米地区の統括会社	100	3	1	—	—	—
ALPS AUTOMOTIVE, INC.	●	アメリカ ミシガン	千USD 34,699	電子機器及び部品の製 造・販売	100 (100)	2	3	—	当社が部品・製品 を販売	—
ALPS ELECTRIC (USA), INC.	●	アメリカ カリフォルニア	千USD 29,954	電子機器及び部品の販売	100 (100)	1	3	—	当社が製品を販売	—
Cirque Corporation		アメリカ ユタ	千USD 38	電子機器及び部品の開 発・設計	100	2	2	—	当社に要素技術を 提供	—
ALPS ELECTRIC EUROPA GmbH	●	ドイツ デュッセルドルフ	千EUR 5,500	電子機器及び部品の製 造・販売	100	1	4	—	当社が部品・製品 を販売	—
ALPS NORDIC AB		スウェーデン ソルナ	千SEK 10,000	電子機器及び部品の 販売	100 (100)	1	3	—	当社が製品を販売	—
ALPS ELECTRIC (UK) LIMITED		イギリス ミルトンキーンズ	千GBP 4,000	電子機器及び部品の製 造・販売	100	1	2	当社が借入債務 の一部を保証	当社が部品・製品 を販売	—
ALPS ELECTRIC TECHNOLOGY CENTER (UK) LIMITED		イギリス ミルトンキーンズ	千GBP 600	電子機器及び部品の開 発・設計	100 (100)	—	1	—	ALPS ELECTRIC (UK) LIMITEDが製 品の開発・設計を 委託	—
ALPS ELECTRIC (IRELAND) LIMITED		アイルランド コーク	千EUR 4,295	電子機器及び部品の製 造・販売	100	1	3	—	当社が部品・製品 を販売	—
ALPS ELECTRIC CZECH, s. r. o.		チェコ ボスコピス	千CZK 365,630	電子機器及び部品の製 造・販売	100	—	2	—	当社が部品・製品 を販売	—
ALPS ELECTRIC KOREA CO., LTD.	●	韓国 光州廣域市	百万KRW 36,000	電子機器及び部品の製 造・販売	100	3	2	—	当社が部品を販売、 当社に製品を販売	—
ALPS ELECTRIC (S) PTE. LTD.		シンガポール	千USD 460	電子機器及び部品の 販売	100	1	3	—	当社、ALPS ELECTRIC (MALAYSIA) SDN. BHD. が製品を 販売	—
ALPS ELECTRIC (MALAYSIA) SDN. BHD.	●	マレーシア ネグリセンピラン	千MYR 51,809	電子機器及び部品の製 造・販売	100	1	5	—	当社が部品を販売、 当社に製品を販売	—
ALPS ELECTRIC (THAILAND) CO., LTD.		タイ バンコク市	千THB 25,000	電子機器及び部品の 販売	100 (100)	—	3	—	当社が製品を販売	—
ALPS ELECTRONICS HONG KONG LIMITED		香港 九龍	千HKD 60,000	電子機器及び部品の製 造・販売	100	2	5	—	当社が部品を販売、 当社に製品を販売	—
ALPS (CHINA) CO., LTD.	●	中国 北京市	千CNY 258,870	中国地区の統括会社	100	3	2	—	—	—
ALPS (SHANGHAI) INTERNATIONAL TRADING CO., LTD.		中国 上海市	千CNY 1,655	電子機器及び部品の 販売	100 (100)	1	3	—	当社が製品を販売	—
ALPS COMMUNICATION DEVICES TECHNOLOGY (SHANGHAI) CO., LTD.		中国 上海市	千CNY 16,553	電子機器及び部品の製品 設計及び関連業務	100 (100)	2	3	—	当社が部品の製品 設計を委託	—
DALIAN ALPS ELECTRONICS CO., LTD.		中国 遼寧省大連市	千CNY 139,507	電子機器及び部品の製 造・販売	90 (90)	2	4	—	当社が部品を販売、 当社に製品を販売	当社が機械設備 を賃貸
SHANGHAI ALPS ELECTRONICS CO., LTD.		中国 上海市	千CNY 133,494	電子機器及び部品の製 造・販売	65 (25)	2	2	—	当社が部品を販売、 当社に製品を販売	—
NINGBO ALPS ELECTRONICS CO., LTD.	●	中国 浙江省寧波市	千CNY 181,601	電子機器及び部品の製 造・販売	75 (75)	2	3	—	当社が部品を販売、 当社に製品を販売	—
WUXI ALPS ELECTRONICS CO., LTD.	●	中国 江蘇省無錫市	千CNY 208,879	電子機器及び部品の製 造・販売	100 (88)	2	3	—	当社が部品を販売、 当社に製品を販売	—

名称	(注)	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
						役員の兼任		資金の援助	営業上の取引	設備の賃貸借等
						当社 役員	当社 従業員			
TIANJIN ALPS ELECTRONICS CO., LTD.		中国 天津市	千CNY 141,128	電子機器及び部品の製造・販売	90 (90)	1	3	—	当社が部品を販売、 当社に製品を販売	—
DANDONG ALPS ELECTRONICS CO., LTD.		中国 遼寧省丹東市	千CNY 24,054	電子機器及び部品の製造・販売	90 (90)	2	2	—	当社が部品を販売、 当社に製品を販売	—
ALPS ELECTRONICS TAIWAN CO., LTD.	●	台湾 台北市	千TWD 8,000	電子機器及び部品の販売	100	1	3	—	当社が製品を販売	—
アルパイン㈱	● ※	東京都品川区	百万円 25,920	音響機器及び情報通信機器の製造・販売	40.68 (0.22)	4	—	—	当社が製品を販売	当社が事務所を賃貸
アルパインテクノ㈱	※	福島県いわき市	百万円 200	音響機器及び情報通信機器の製造・販売	100 (100)	—	—	アルパイン㈱が 運転資金を貸付	アルパイン㈱が製 品の製造を委託	アルパイン㈱が 土地を賃貸
アルパイン マニファクチャリン グ㈱	※	福島県いわき市	百万円 275	音響機器及び情報通信機器の製造・販売	100 (100)	—	—	—	アルパイン㈱が製 品の製造を委託	アルパイン㈱が 土地・建物を賃貸
アルパイン プレジジョン㈱	※	福島県いわき市	百万円 90	音響機器の製造・販売	100 (100)	—	—	—	アルパイン㈱が製 品の製造を委託	アルパイン㈱が 土地を賃貸
アルパイン 情報システム㈱	※	福島県いわき市	百万円 125	コンピュータ等のシステム開発・設計及び販売	100 (100)	—	—	—	アルパイン㈱がシ ステム開発・設計 及び情報処理を委 託	アルパイン㈱が 建物を賃貸
アルパイン技研㈱	※	福島県いわき市	百万円 165	電気機器の開発設計及び販売	100 (100)	—	—	アルパイン㈱が 運転資金を貸付	アルパイン㈱が製 品の設計を委託	アルパイン㈱が 土地を賃貸
アルパイン ビジネスサービス㈱	※	福島県いわき市	百万円 50	労働者派遣業務及び厚生施設の維持管理の受託	100 (100)	—	—	アルパイン㈱が 運転資金を貸付	アルパイン㈱等が 庶務及び福利厚生 に関するサービスを 委託	アルパイン㈱が 建物を賃貸
アルパイン マーケティング㈱	※	東京都品川区	百万円 300	音響機器及び情報通信機器の販売	100 (100)	—	—	アルパイン㈱が 運転資金を貸付	アルパイン㈱が製 品を販売	アルパイン㈱が 建物を賃貸
アルパイン カスタマーズサービス ㈱	※	埼玉県さいたま市	百万円 31	音響機器のアフターサービス	100 (100)	—	—	—	アルパイン㈱が製 品のアフターサー ビスを委託	—
ALPINE ELECTRONICS OF AMERICA, INC.	● ※	アメリカ カリフォルニア	千USD 53,000	音響機器及び情報通信機器の販売	100 (100)	2	—	—	アルパイン㈱が製 品を販売	—
ALCOM AUTOMOTIVE, INC.		アメリカ カリフォルニア	千USD 7,700	投資会社	100 (100)	1	1	—	—	—
ALCOM ELECTRONICOS DE MEXICO, S. A. DE C. V.		メキシコ レイノサ	千USD 7,700	音響機器及び電子部品の製造・販売	100 (100)	1	1	—	ALPS AUTOMOTIVE, INC.、 ALPINE ELECTRONICS OF AMERICA, INC. が製 品の製造を委託	ALPS AUTOMOTIVE, INC.、 ALPINE ELECTRONICS OF AMERICA, INC. が 機械設備を貸与
ALPINE ELECTRONICS OF CANADA, INC.	※	カナダ オンタリオ	千CAD 200	音響機器及び情報通信機器の販売	100 (100)	—	—	—	ALPINE ELECTRONICS OF AMERICA, INC. が製 品を販売	—
ALPINE ELECTRONICS (EUROPE) GmbH	※	ドイツ ミュンヘン	千EUR 1,000	音響機器及び情報通信機器の販売	100 (100)	1	—	—	アルパイン㈱が製 品を販売	—
ALPINE ELECTRONICS GmbH	※	ドイツ ミュンヘン	千EUR 4,000	音響機器及び情報通信機器の販売	100 (100)	—	—	—	アルパイン㈱、 ALPINE ELECTRONICS (EUROPE) GmbHが 製品を販売	—
ALPINE ELECTRONICS FRANCE S. A. R. L.	※	フランス ロワシー	千EUR 4,650	音響機器及び情報通信機器の販売	100 (100)	—	—	—	アルパイン㈱、 ALPINE ELECTRONICS (EUROPE) GmbHが 製品を販売	—
ALPINE ELECTRONICS OF U. K., LTD	※	イギリス コベントリー	千GBP 4,500	音響機器及び情報通信機器の販売	100 (100)	—	—	—	アルパイン㈱、 ALPINE ELECTRONICS (EUROPE) GmbHが 製品を販売	—
ALPINE ITALIA S. p. A.	※	イタリア トレッツァーノ・ スル・ナビリオ	千EUR 3,000	音響機器及び情報通信機器の販売	100 (100)	—	—	—	ALPINE ELECTRONICS (EUROPE) GmbHが 製品を販売	—
ALPINE ELECTRONICS DE ESPANA, S. A.	※	スペイン ピトリア	千EUR 500	音響機器及び情報通信機器の販売	100 (100)	—	—	—	ALPINE ELECTRONICS (EUROPE) GmbHが 製品を販売	—
ALPINE ELECTRONICS MANUFACTURING OF EUROPE, LTD.	● ※	ハンガリー ピアトルバージュ	千EUR 23,000	音響機器及び情報通信機器の製造・販売	100 (100)	—	—	—	アルパイン㈱が製 品の製造を委託	—

名称	(注)	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
						役員の兼任		資金の援助	営業上の取引	設備の賃貸借等
						当社 役員	当社 従業員			
ALPINE ELECTRONICS OF AUSTRALIA PTY. LIMITED	※	オーストラリア メルボルン	千AUD 1,800	音響機器及び情報通信機器の販売	100 (100)	—	—	—	アルパイン(株)が製品を販売	—
ALPINE ELECTRONICS ASIA PTE LTD	※	シンガポール	千USD 39	音響機器及び情報通信機器の仕入及び販売	100 (100)	—	—	—	アルパイン(株)に部品・製品を販売	—
ALPINE ELECTRONICS HONG KONG, LTD.	※	香港 九龍	千USD 400	音響機器及び情報通信機器の仕入及び販売	100 (100)	—	—	—	アルパイン(株)に部品・製品を販売	—
ALPINE ELECTRONICS (CHINA) CO., LTD.	● ※	中国 北京市	千CNY 738,408	音響機器の販売	100 (100)	1	—	—	DANDONG ALPINE ELECTRONICS, INC. が製品を販売	—
DALIAN ALPINE ELECTRONICS CO., LTD.	※	中国 遼寧省大連市	千CNY 164,945	音響機器及び情報通信機器の製造・販売	90 (90)	—	—	—	アルパイン(株)、DANDONG ALPINE ELECTRONIC, INC. が製品の製造を委託	アルパイン(株)が機械設備を賃貸、ALPINE ELECTRONICS (CHINA) CO., LTD. が土地建物を賃貸
TAICANG ALPINE ELECTRONICS CO., LTD.	● ※	中国 江蘇省太倉市	千CNY 206,593	音響機器及び情報通信機器の製造・販売	100 (100)	—	—	—	アルパイン(株)が、製品の製造を委託	—
ALPINE TECHNOLOGY MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD	※	タイ プラーチンプリ	百万THB 125	音響機器の製造・販売	67.31 (67.31)	—	—	—	アルパイン(株)、アルパインテクノ(株)が製品の製造を委託	アルパイン(株)が機械設備を賃貸
ALPINE ELECTRONICS OF ASIA PACIFIC CO., LTD.	※	タイ バンコク	百万THB 100	音響機器及び情報通信機器の販売	100 (100)	—	—	—	アルパイン(株)が製品を販売	—
㈱アルプス物流	※	神奈川県横浜市	百万円 2,349	物流業	48.94 (2.24)	3	—	—	当社、アルパイン(株)等に物流サービスを提供	当社が倉庫を賃貸
㈱流通サービス	※	埼玉県草加市	百万円 240	物流業	70.63 (70.63)	—	—	—	—	—
ALPS LOGISTICS (USA), INC.	※	アメリカ カリフォルニア	千USD 1,000	物流業	80 (80)	—	—	—	ALPS ELECTRIC (USA), INC. 等に物流サービスを提供	—
ALPS LOGISTICS MEXICO, S. A. DE C. V.	※	メキシコ レイノサ	千MXN 5,366	物流業	100 (100)	—	—	㈱アルプス物流が倉庫賃貸契約に対し保証予約	ALCOM ELECTRONICOS DE MEXCO, S. A. DE C. V. 等に物流サービスを提供	—
ALPS LOGISTICS (S) PTE. LTD.	※	シンガポール	千SGD 1,000	物流業	100 (100)	—	—	—	ALPS ELECTRIC (S) PTE. LTD. 等に物流サービスを提供	—
ALPS NAIGAI LOGISTICS (MALAYSIA) SDN. BHD.	※	マレーシア ネグリセンピラン	千MYR 2,200	物流業	50 (50)	—	—	—	ALPS ELECTRIC (MALAYSIA) SDN. BHD. 等に物流サービスを提供	—
ALPS LOGISTICS HONG KONG LTD.	※	香港 九龍	千HKD 7,000	物流業	100 (100)	—	—	—	ALPS ELECTRONICS HONG KONG LIMITED等に物流サービスを提供	—
TIANJIN ALPS TEDA LOGISTICS CO., LTD.	※	中国 天津市	千CNY 49,715	物流業	48 (48)	1	—	—	TIANJIN ALPS ELECTRONICS CO., LTD. 等に物流サービスを提供	—
ALPS LOGISTICS (SHANGHAI) CO., LTD.	※	中国 上海市	千CNY 66,222	物流業	100 (100)	1	—	—	SHANGHAI ALPS ELECTRONICS CO., LTD. 等に物流サービスを提供	—
SHANGHAI ALPS LOGISTICS CO., LTD.	※	中国 上海市	千CNY 8,081	物流業	100 (100)	—	—	—	WUXI ALPS ELECTRONICS CO., LTD. 等に物流サービスを提供	—
DALIAN ALPS TEDA LOGISTICS CO., LTD.	※	中国 遼寧省大連市	千CNY 19,864	物流業	50 (50)	—	—	㈱アルプス物流が借入債務の一部を保証予約	DALIAN ALPS ELECTRONICS CO., LTD. 等に物流サービスを提供	—

名称	(注)	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
						役員の兼任		資金の援助	営業上の取引	設備の賃貸借等
						当社 役員	当社 従業員			
ALPS LOGISTICS (GUANG DONG) CO., LTD.	※	中国 広東省東莞市	千CNY 9,934	物流業	49 (49)	1	—	—	ALPS ELECTRONICS HONG KONG LIMITED等に物流 サービスを提供	—
アルプス・トラベル・ サービス株		東京都大田区	百万円 50	旅行業	100	—	2	当社が営業上の債 務の一部を保証	当社等に旅行業務 サービスを提供	当社が事務所を 賃貸
㈱アルプスビジネス リエーション		東京都大田区	百万円 90	各種オフィスサービス・ ビル管理・人材派遣等	100	1	2	—	当社等にオフィス サービスを提供	当社が事務所を 賃貸
㈱アルプスビジネス リエーション宮城		宮城県大崎市	百万円 40	各種オフィスサービス・ ビル管理・人材派遣等	100 (100)	1	1	㈱アルプスビジネ スクリエーション が運転資金を貸付	当社等にオフィス サービスを提供	当社が事務所を 賃貸
㈱アルプスビジネス リエーション福島		福島県相馬市	百万円 20	各種オフィスサービス・ ビル管理・人材派遣等	100 (100)	—	2	—	当社等にオフィス サービスを提供	当社が事務所を 賃貸
㈱アルプスビジネス リエーション新潟		新潟県長岡市	百万円 30	各種オフィスサービス・ ビル管理・人材派遣等	100 (100)	—	2	—	当社等にオフィス サービスを提供	当社が事務所を 賃貸
IPトレーディング・ ジャパン株		東京都大田区	百万円 150	知的財産権の仕入・販 売・ライセンス	100	2	2	—	当社保有の知的財 産の整理・棚卸及 び売買	当社が事務所を 賃貸
アルプスシステムイン テグレーション株		東京都大田区	百万円 200	システム機器販売・シス テム開発	93.77	—	2	—	当社等に情報シス テムの開発・保全 サービスを提供	当社が事務所を 賃貸
ネットスター株		東京都渋谷区	百万円 80	インターネット関連ソフ トウェア企画開発販売	60 (60)	—	—	—	アルプスシステム インテグレーショ ン㈱に製品を販売	アルプスシステム インテグレーショ ン㈱が事務所を賃 貸
アルプスファイナンス サービス株		東京都大田区	百万円 1,000	金融・リース事業・保険 代理業	100	1	3	—	当社等にリース業 務サービスを提供	当社が事務所を 賃貸
A&P TRAVEL SERVICE, INC.		アメリカ カリフォルニア	千USD 200	旅行業	100 (100)	—	—	—	ALPS ELECTRIC (USA) INC. 等に旅 行業務サービスを 提供	—
ALPS ASIA PTE. LTD.		シンガポール	千SGD 7,700	財務管理サービス	100	—	2	—	—	—
ALPS INSURANCE PTE. LTD.		シンガポール	百万円 86	保険会社	100 (40)	—	2	—	当社等に保険業務 サービスを提供	—
ALPS SYSTEM INTEGRATION (DALIAN) CO., LTD		中国 遼寧省大連市	千CNY 6,245	システム開発、設計、製 作、販売	100 (100)	—	—	—	アルプスシステム インテグレーショ ン㈱がシステム開 発・設計を委託	アルプスシステム インテグレーショ ン㈱が設備を貸与
(持分法適用関連会社)										
SHENYANG NEUSOFT CO., LTD.		中国 遼寧省瀋陽市	千CNY 524,612	ソフトウェアの開発・販 売、IT人材教育	15.59 (15.59)	—	—	—	アルパイン㈱が製 品のソフトウェア の開発を委託	—
SHANGHAI NEUSOFT LOGISTICS SOFTWARE CO., LTD.		中国 上海市	千CNY 2,483	物流ソフト開発・販売	50 (50)	—	—	—	㈱アルプス物流が 物流ソフト開発・ 販売コンサルティ ングを委託	—

- (注) 1. (注)欄の●印は特定子会社に該当しています。
2. 有価証券報告書を提出している会社は、アルパイン(株)及び(株)アルプス物流です。
3. ALPINE ELECTRONICS OF AMERICA, INC.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えています。なお、同社の主要な損益情報等は以下のとおりです。
- (1) 売上高 89,595百万円 (2) 経常利益 1,294百万円 (3) 当期純利益 802百万円
- (4) 純資産額 12,966百万円 (5) 総資産額 26,830百万円
4. 持分が50%以下で実質的に支配している会社は(注)欄の※印の38社です。
5. 子会社の議決権に対する所有割合欄の( )内数字は、間接所有割合(内数)です。
6. 国内の証券市場に上場している当社の連結子会社はアルパイン(株)(東証第一部)及び(株)アルプス物流(東証第二部)の2社です。
7. ALPINE ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD.は、平成19年4月2日をもってALPINE ELECTRONICS OF ASIA PACIFIC CO., LTD.に社名を変更しました。

### 3. 経営方針

#### 1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、アルプス電気(株)を中心とした電子部品事業、アルパイン(株)が率いる音響製品事業、そして(株)アルプス物流の物流事業とその他周辺の事業から構成されており、各事業間のシナジー効果を楽しみつつグローバルな事業展開を行っています。

その中核である電子部品事業においては、「アルプスは人と地球に喜ばれる新たな価値を創造します」を企業理念とし、人とメディアの快適なコミュニケーションの実現をめざして「美しい電子部品を究める」ことを事業領域に定めています。その事業分野としては、微細加工技術や金型加工技術、高密度実装技術、及び高周波技術など数々の固有技術をベースに、コンポーネント・磁気デバイス・情報通信・ペリフェラル・車載電装の5つの事業を柱に、事業活動を行っています。

また、音響製品事業では、セットメーカーとしてアルパイン(株)が、車載用の音響機器事業や情報通信機器事業を柱とし、モバイルマルチメディアの市場とビジネスの創造に努めています。更に物流・その他事業では、(株)アルプス物流が、電子部品を取扱い貨物とした専門分野に特化した総合物流事業を展開するなど、当社グループはその他の子会社群も含めた事業間の有機的な連携による経営を推し進め、グループ全体の企業価値の最大化を目指しています。

これらの事業活動を通じ、豊かな電子社会の実現に向けて、「ものづくり」で社会に貢献してまいります。

#### 2. 中長期的な会社の経営戦略と目標

当社グループは、市場の急速な変化や技術革新に絶え間がない事業環境の下、電子部品事業においては、コンポーネント・磁気デバイス・情報通信・ペリフェラル・車載電装の5つの事業が、それぞれの事業独自の強みを活かし、バランスよく成長することを経営方針に掲げてまいりました。現在、HDD用ヘッド事業の終息に伴い規模が縮小している磁気デバイス事業においては、新事業を早期に立上げ、新たな事業の柱として売上・利益ともに貢献できるよう、鋭意取り組んでまいります。また、販売面では、電装化が進展する車載市場、多機能化する携帯電話などのモバイル(携帯)市場、そして家庭で普及するデジタル機器などのホーム(家電)市場のこれら3つの市場に注力し、事業間の連携を強めた取り組みを推進してまいります。

地域的にはグローバルな展開を進める中、各国の電子産業に貢献すること及び将来その地域内でのビジネス獲得を目的として、国内事業所のマザー工場と現地法人が、密接な提携を図りながら事業の拡大に向けてシナジー効果を発揮させてまいります。顧客のニーズに応え、複数の製品を一工場で生産するマルチプロダクション化を更に推し進め、事業展開の更なる強化・拡充を図りながら、国内外の電子産業の発展に貢献してまいります。

音響製品事業については、2015年に向けた企業ビジョンである「未来価値を創造するモバイルメディア・ソリューション・カンパニー」の実現に向け、中期経営方針として『創造・情熱・挑戦で「ものづくり」、ファーストワン商品・勝つコストの創出』を掲げ、中期経営計画を推進しています。中期経営方針達成のため、先行技術開発や大型システム商品開発を推進するなど諸施策を推進し、経営体質の強化と収益の向上を図り、企業価値の拡大を目指してまいります。

物流・その他事業については、物流事業において「電子部品に特化したグローバルな総合物流事業を展開し、たゆまざる成長を図る」ことを中期の基本方針とし、中期的な重点戦略として次の4項目に取り組んでまいります。

- |               |             |
|---------------|-------------|
| ① 「事業インフラの整備」 | ネットワークの拡充   |
| ② 「戦略的な事業拡大」  | 売上の拡大       |
| ③ 「事業体質の強化」   | 利益の創出       |
| ④ 「CSRへの取り組み」 | 環境・社会的責任の遂行 |

ネットワークの拡充などインフラ整備を進め、取扱物量・売上の拡大を図るとともに、更なる事業体質・利益体質の強化を進め、各ステークホルダーへの貢献を果たしていくことを中期の経営目標としております。

更に、グループ全体の取り組みとして、社会・環境との調和のため「宇宙船地球号」の視点から製品の環境負荷の低減をはじめ、CO<sub>2</sub>排出量や電力使用量の削減にとどまらず、社員一人ひとりの環境マインドを向上させ、各家庭における省エネルギーや省資源活動にもつなげていくなど、社会貢献活動にも努めてまいります。

#### 3. 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、日本を含めた世界経済の景気動向が厳しくなる状況が予想され、今後も予断を許さない状況が続くものと思われまます。そのような状況の中、グループ全体の企業価値向上を図るため、緊密な連携と総合力の発揮に努めてまいります。

電子部品事業については、事業構造改革を推進し、特長ある強い製品を創出するとともに収益性の向上を目指してまいります。具体的には、以下の項目について強化を図ってまいります。

①3市場への取り組み及び事業の選択と集中の推進と収益性の向上

車載・モバイル(携帯)・ホーム(家電)の3つの市場を重点戦略市場と捉え、各事業が事業間のシナジー効果を図りつつ、それぞれの市場に対して効率的な取り組みを図りながら、磁気デバイス事業では、HDD用ヘッドに代わるセンサ・オプト事業の早期確立を目指し、全社をあげた拡販活動を行ってまいります。また、市場シェアの高いスイッチ・ボリュームなどのコンポーネント事業、規模が拡大している車載電装事業については、更なる規模の拡大を目指すとともに収益性の向上を目指してまいります。なお、規模の伸び悩みにより苦戦を強いられている情報通信事業のチューナにつきましては、昨今技術力を高めているソフトウェア開発力や従来から培ってきた高密度実装技術力などを活かし、顧客の使い勝手を重視した他社にはない新製品を継続して創出し、拡販を推進してまいります。また、ペリフェラル事業の小型フォトプリンタにつきましては、小型である特徴を活かした新製品を立上げを予定しており、規模の回復を目指します。また印刷の新しい使われ方を積極的に顧客に紹介するなどしながら新しい需要の掘り起こしに注力していくことで事業の立て直しを図ってまいります。

②グローバル化の更なる推進

顧客・市場のグローバル化の進展に伴い生産・販売拠点を整備・拡充し、グローバルネットワークを機能させて顧客・市場の需要に応じてまいります。また、現地社員の積極的な登用や日本における研修制度の導入など、グローバルな視点に立った人材育成も強化してまいります。

③為替変動に対する体質強化

円高の進行は業績への悪影響として懸念されますが、原価改善活動を徹底するとともに、為替変動の影響を受けにくい体質作りを目指し調達・生産面での対応強化を図ります。

④CSR活動への取り組み

当社は社員一人ひとりが「宇宙船地球号」の一員として社会への責任を果たしていく方針のもと、1999年より環境報告書等を通じ活動内容を報告しています。そして、更なる公共的・社会的使命を果たすべく2006年度をCSR元年と位置づけ、これまで各拠点・各部門で独自に進めてきた活動を統合し、CSR中期計画として第5次中期経営計画(2006~2008年度)に織り込みました。同年4月に従来のRC(リスクマネジメント&コンプライアンス)委員会をCSR委員会に改組、また経営企画室傘下に専任部署を設置し、改めてCSR推進に取り組んでいます。これに引き続き2007年4月には、グループ基幹会社のアルパイン(株)、及び(株)アルプス物流においても「CSR委員会」を設置致しました。そして本年4月にグループ連携の強化を目的に「グループCSR委員会」を、またCSR教育・啓発の推進を目的に、当社CSR委員会傘下に「教育部会」を新設するなどの改組を行い、グループにおけるCSR推進体制の充実を図り、活動しています。

⑤内部統制制度への取り組み

CSR活動の一環として、会社法・金融商品取引法の制定により、内部統制の整備、つまり業務プロセスにおけるルール化・文書化・可視化が求められており、制度導入に向けて専任部署を設け、準備を進めています。

音響製品事業については、電子部品事業同様に円高や原材料価格の高騰など、事業をとりまく環境は厳しさを増すものと思われます。カーエレクトロニクス業界におきましても、自動車の快適性に加え、燃費効率や安全性が重要視され、電子・情報通信化が加速し、製品の統合化が進展する中、新技術への対応力が焦眉の課題となっています。このような中、当事業では、同業他社に先行しコスト競争力の強化や高品質化を推進するとともに、商品力の訴求によるブランド価値の向上を図り、売上の拡大を目指してまいります。また、他社との協業なども行いながら、新たな車載電子機器の技術革新や新しいビジネス領域技術の強化・確立を目指します。

物流・その他事業については、今後の成長に向けては、取扱貨物量の拡大が必須であり、そのためのネットワークの拡充、物流インフラの整備を推進します。また営業面では、顧客の物流ニーズに適した、そしてグローバルでの提案活動を進め、既存顧客への深耕拡販・新規顧客の開拓を図るとともに、物流会社との協業推進による取扱貨物量の拡大や、電子部品に関連する新たな取扱領域の拡大にも取り組んでまいります。そして、WEB系システムの拡大などのIT化、顧客の「物流個性」運用の徹底・拡大を推進し、一段と強い事業体質を構築してまいります。

## 4. その他、会社の経営上重要な事項

## 固定資産の譲渡

当社は、ハードディスクドライブ（以下、「HDD」）用ヘッド事業に係る設備、特許権・ノウハウ等の知的財産権等を譲渡することで、経営資源の効率化を図るため、関連する固定資産の譲渡契約を締結しました。

## 当該事象の内容

## ①譲渡資産

資産の内容	帳簿価額	譲渡価額
HDD用ヘッドの製造及び試験工程で使用される設備、治具等の有形固定資産	73.2億円	361.5億円 (税込み)
HDD用ヘッドに係る特許権・ノウハウ等の知的財産権等の無形固定資産		

## ②譲渡先

TDK株式会社

## ③契約日等

契約日 平成19年9月26日  
 物件引渡し完了日 平成20年2月29日  
 譲渡完了日 平成20年9月（予定）

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		82,215		78,825		
2 受取手形及び売掛金		131,911		111,277		
3 有価証券		502		31		
4 たな卸資産		77,395		72,526		
5 繰延税金資産		9,494		8,703		
6 その他		22,162		20,000		
貸倒引当金		△2,282		△1,741		
流動資産合計		321,400	58.6	289,623	58.5	△31,776
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	111,948		111,102		
減価償却累計額及び 減損損失累計額		63,469	48,478	71,785	39,317	
(2) 機械装置及び運搬具		188,940		186,529		
減価償却累計額及び 減損損失累計額		134,675	54,265	140,572	45,957	
(3) 工具器具備品及び金型		116,245		118,078		
減価償却累計額及び 減損損失累計額		96,971	19,274	100,684	17,394	
(4) 土地	※2,5	29,625		28,804		
(5) 建設仮勘定		8,102		7,484		
有形固定資産合計		159,746	29.2	138,957	28.1	△20,789
2 無形固定資産	※4	15,040	2.7	15,169	3.1	129
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1	21,686		24,933		
(2) 繰延税金資産		6,441		10,029		
(3) 長期前払年金費用		10,460		9,769		
(4) その他	※1	13,481		6,412		
貸倒引当金		△211		△139		
投資その他の資産合計		51,857	9.5	51,005	10.3	△851
固定資産合計		226,643	41.4	205,132	41.5	△21,511
資産合計		548,043	100.0	494,755	100.0	△53,288

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金	※2	73,135		63,919		
2 短期借入金		48,042		14,246		
3 未払費用		22,863		21,593		
4 未払法人税等		4,676		8,753		
5 繰延税金負債		240		362		
6 賞与引当金		8,109		8,762		
7 役員賞与引当金		118		116		
8 製品保証引当金		6,013		4,859		
9 たな卸資産損失引当金		44		9		
10 その他		21,228		25,687		
流動負債合計		184,473	33.7	148,311	30.0	△36,161
II 固定負債						
1 新株予約権付社債	※2	28,788		28,725		
2 長期借入金		28,520		30,115		
3 長期未払金		1,920		—		
4 繰延税金負債		4,748		1,607		
5 退職給付引当金		2,604		2,675		
6 役員退職慰労引当金		1,873		1,860		
7 環境対策費用引当金		289		289		
8 その他		808		853		
固定負債合計		69,552	12.7	66,126	13.3	△3,426
負債合計		254,026	46.4	214,437	43.3	△39,588
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		23,623	4.3	23,623	4.8	—
2 資本剰余金		45,586	8.3	45,586	9.2	△0
3 利益剰余金		132,845	24.2	133,450	26.9	605
4 自己株式		△3,544	△0.6	△3,550	△0.7	△5
株主資本合計		198,511	36.2	199,110	40.2	599
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		4,524	0.8	2,395	0.5	△2,128
2 繰延ヘッジ損益		0	0.0	—	—	△0
3 土地再評価差額金	※5	△569	△0.1	△569	△0.1	—
4 為替換算調整勘定		981	0.2	△7,083	△1.4	△8,064
評価・換算差額等合計		4,936	0.9	△5,256	△1.0	△10,193
III 少数株主持分						
少数株主持分	※5	90,569	16.5	86,463	17.5	△4,105
純資産合計		294,017	53.6	280,317	56.7	△13,699
負債純資産合計		548,043	100.0	494,755	100.0	△53,288

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			708,126	100.0	692,656	100.0	△15,470	
II 売上原価	※1,3		596,856	84.3	587,210	84.8	△9,646	
売上総利益			111,270	15.7	105,446	15.2	△5,824	
III 販売費及び一般管理費	※2,3		89,193	12.6	85,569	12.3	△3,623	
営業利益			22,077	3.1	19,876	2.9	△2,200	
IV 営業外収益								
1 受取利息		1,443			1,506			
2 受取配当金		433			548			
3 持分法による投資利益		274			424			
4 為替差益		646			—			
5 雑収入		3,018	5,816	0.8	1,971	4,452	0.6	△1,364
V 営業外費用								
1 支払利息		1,615			1,368			
2 為替差損		—			7,172			
3 売上割引		334			—			
4 雑支出		1,311	3,261	0.4	2,663	11,204	1.6	7,943
経常利益			24,631	3.5	13,123	1.9	△11,508	
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※4	258			1,142			
2 投資有価証券売却益		919			59			
3 災害保険金収入	※5	172			—			
4 特許料収入		2,000			—			
5 特許権ノウハウ譲渡益		—			27,087			
6 その他		136	3,486	0.5	1,494	29,784	4.3	26,297

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
<b>Ⅶ 特別損失</b>								
1 固定資産売却除却損	※6	1,782			1,705			
2 減損損失	※7	2,945			20,444			
3 固定資産臨時償却		476			—			
4 投資有価証券評価損		536			744			
5 製品補償費用		934			—			
6 事業終息関連損失	※8	—			915			
7 その他		625	7,300	1.0	789	24,599	3.6	17,298
税金等調整前当期純利益			20,817	3.0		18,307	2.6	△2,509
法人税、住民税及び事業税		9,556			14,121			
法人税等追徴税額		750			—			
法人税等還付額		△2,018			—			
法人税等調整額		2,247	10,536	1.5	△3,562	10,559	1.5	23
少数株主利益			5,362	0.8		3,329	0.5	△2,032
当期純利益			4,918	0.7		4,418	0.6	△500

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	23,623	45,586	131,309	△539	199,980
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△1,811		△1,811
剰余金の配当			△1,792		△1,792
役員賞与(注)			△123		△123
当期純利益			4,918		4,918
連結子会社増加に伴う増加			146		146
従業員奨励福利基金			△10		△10
持分法適用会社の持分比率変動に伴う増加			208		208
自己株式の取得				△3,005	△3,005
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)					
当連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	△0	1,535	△3,004	△1,469
平成19年3月31日残高(百万円)	23,623	45,586	132,845	△3,544	198,511

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	4,863	—	△569	△2,524	1,768	83,611	285,361
当連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注)							△1,811
剰余金の配当							△1,792
役員賞与(注)							△123
当期純利益							4,918
連結子会社増加に伴う増加							146
従業員奨励福利基金							△10
持分法適用会社の持分比率変動に伴う増加							208
自己株式の取得							△3,005
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)	△338	0	—	3,506	3,167	6,957	10,125
当連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△338	0	—	3,506	3,167	6,957	8,656
平成19年3月31日残高(百万円)	4,524	0	△569	981	4,936	90,569	294,017

(注) 定時株主総会における利益処分項目です。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	23,623	45,586	132,845	△3,544	198,511
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△3,584		△3,584
当期純利益			4,418		4,418
連結子会社と非連結子会社の合併に伴う増加			20		20
従業員奨励福利基金			△1		△1
持分法適用会社の持分比率変動に伴う減少			△247		△247
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)					
当連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	△0	605	△5	599
平成20年3月31日残高(百万円)	23,623	45,586	133,450	△3,550	199,110

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	4,524	0	△569	981	4,936	90,569	294,017
当連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△3,584
当期純利益							4,418
連結子会社と非連結子会社の合併に伴う増加							20
従業員奨励福利基金							△1
持分法適用会社の持分比率変動に伴う減少							△247
自己株式の取得							△6
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)	△2,128	△0	—	△8,064	△10,193	△4,105	△14,299
当連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△2,128	△0	—	△8,064	△10,193	△4,105	△13,699
平成20年3月31日残高(百万円)	2,395	—	△569	△7,083	△5,256	86,463	280,317

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		20,817	18,307	
2 減価償却費		39,212	37,771	
3 減損損失		2,945	20,444	
4 のれん償却額		114	131	
5 貸倒引当金の増加額(△減少額)		43	△414	
6 賞与引当金の増加額(△減少額)		△795	741	
7 製品保証引当金の増加額 (△減少額)		728	△693	
8 退職給付引当金の増加額		67	135	
9 長期前払年金費用の減少額		909	690	
10 役員退職慰労引当金の増加額 (△減少額)		226	△13	
11 未払費用の減少額		△1,087	△670	
12 役員賞与引当金の増加額 (△減少額)		118	△54	
13 受取利息及び受取配当金		△1,876	△2,055	
14 支払利息		1,615	1,368	
15 持分法による投資利益		△274	△424	
16 固定資産売却益		△258	△1,142	
17 固定資産売却除却損		1,782	1,705	
18 投資有価証券売却益		△919	△59	
19 投資有価証券評価損		536	744	
20 売上債権の減少額(△増加額)		△6,008	15,100	
21 たな卸資産の減少額		8,745	1,507	
22 仕入債務の増加額(△減少額)		744	△4,745	
23 長期未払金の減少額		△1,885	△1,908	
24 未収還付法人税等の減少額 (△増加額)		△3,176	3,176	
25 特許権ノウハウ譲渡益		—	△27,087	
26 その他		△3,923	1,355	
小計		58,403	63,909	5,506

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)
27 利息及び配当金の受取額		1,915	1,945	
28 利息の支払額		△1,581	△1,399	
29 法人税等の支払額		△9,797	△11,337	
営業活動によるキャッシュ・フロー		48,939	53,117	4,178
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		—	△1,353	
2 有形固定資産の取得による支出		△40,567	△39,098	
3 有形固定資産の売却による収入		1,555	2,286	
4 無形固定資産の取得による支出		△5,837	△5,908	
5 投資有価証券の取得による支出		△575	△6,305	
6 投資有価証券の売却による収入		968	298	
7 有形固定資産譲渡対価の前受による収入		—	7,150	
8 特許権ノウハウ譲渡による収入		—	27,142	
9 その他		1,285	716	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△43,169	△15,072	28,096
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純減少額		△4,131	△27,200	
2 長期借入れによる収入		23,199	2,578	
3 長期借入金の返済による支出		△13,740	△7,204	
4 社債の償還による支出		△10,062	—	
5 配当金の支払額		△3,604	△3,584	
6 少数株主への配当金の支払額		△1,683	△1,489	
7 自己株式の取得による支出		△3,005	—	
8 その他		34	△391	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△12,995	△37,292	△24,297
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		2,248	△4,422	△6,670
V 現金及び現金同等物の減少額		△4,976	△3,669	1,306
VI 現金及び現金同等物の期首残高		87,537	82,751	△4,786
VII 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		162	—	△162
VIII 連結子会社と非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		26	97	70
IX 現金及び現金同等物の期末残高	※1	82,751	79,178	△3,572

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は83社です。主要な連結子会社の名称は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しています。</p> <p>なお、アルパインカスタマーズサービス(株)は重要性が増したため、DANDONG ALPS ELECTRONICS CO., LTD、ALPS SYSTEM INTEGRATION (DALIAN) CO., LTDの2社は新規設立により当連結会計年度より連結子会社としています。</p> <p>また、(株)流通運輸は(株)流通サービスとの合併により消滅したことに伴い、連結子会社より除外しています。</p> <p>非連結子会社はALPINE ELECTRONICS R&amp;D EUROPE GmbHをはじめとする8社です。それらはいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>連結子会社は80社です。主要な連結子会社の名称は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しています。</p> <p>なお、ALPS ELECTRIC (THAILAND) CO., LTD. は新規設立により当連結会計年度より連結子会社としています。</p> <p>また、ALPS INVESTMENT RESEARCH, LLC、ALPS MANAGEMENT ASSOCIATES, LLC、ALPS INFORMATION TECHNOLOGY FUND, LP、DANDONG ALPINE ELECTRONICS, INC. の4社は会社清算により、連結子会社より除外しています。</p> <p>ただし、DANDONG ALPINE ELECTRONICS, INC. は清算終了日までの損益計算書については連結しております。</p> <p>非連結子会社はALPINE ELECTRONICS R&amp;D EUROPE GmbHをはじめとする6社です。それらはいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>次の関連会社2社に対する投資については、持分法を適用しています。</p> <p>(1) Neusoft Group Ltd. (2) SHANGHAI NEUSOFT LOGISTICS SOFTWARE CO., LTD.</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社はALPINE ELECTRONICS R&amp;D EUROPE GmbHをはじめとする8社、関連会社は6社であり、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。</p>	<p>次の関連会社2社に対する投資については、持分法を適用しています。</p> <p>(1) SHENYANG NEUSOFT CO., LTD. (2) SHANGHAI NEUSOFT LOGISTICS SOFTWARE CO., LTD.</p> <p>前連結会計年度まで持分法適用会社でありましたNeusoft Group Ltd. は、平成20年3月にその子会社であるSHENYANG NEUSOFT CO., LTD. に吸収合併されました。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社はALPINE ELECTRONICS R&amp;D EUROPE GmbHをはじめとする6社、関連会社は6社であり、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社54社の事業年度末日は連結決算日に一致しています。</p> <p>連結子会社のうち決算日が12月31日の会社は以下の29社です。</p> <p>(1) ALPS ELECTRIC CZECH, s. r. o. * 1</p> <p>(2) ALPS (CHINA) CO., LTD. * 1</p> <p>(3) ALPS (SHANGHAI) INTERNATIONAL TRADING CO., LTD. * 1</p> <p>(4) ALPS COMMUNICATION DEVICES TECHNOLOGY (SHANGHAI) CO., LTD. * 1</p> <p>(5) DALIAN ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1</p> <p>(6) SHANGHAI ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1</p> <p>(7) NINGBO ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1</p> <p>(8) WUXI ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1</p> <p>(9) TIANJIN ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1</p> <p>(10) DANDONG ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1</p> <p>(11) ALPS SYSTEM INTEGRATION (DALIAN) CO., LTD * 1</p> <p>(12) ALCOM AUTOMOTIVE, INC. * 2</p> <p>(13) ALCOM ELECTRONICOS DE MEXICO, S. A. DE C. V. * 2</p> <p>(14) ALPINE ELECTRONICS MANUFACTURING OF EUROPE, LTD. * 2</p> <p>(15) ALPINE ELECTRONICS (CHINA) CO., LTD. * 2</p> <p>(16) DANDONG ALPINE ELECTRONICS, INC. * 2</p> <p>(17) DALIAN ALPINE ELECTRONICS CO., LTD. * 2</p> <p>(18) TAICANG ALPINE ELECTRONICS CO., LTD. * 2</p> <p>(19) ALPINE TECHNOLOGY MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD * 2</p> <p>(20) ALPS LOGISTICS (USA), INC. * 2</p> <p>(21) ALPS LOGISTICS (S) PTE. LTD. * 2</p> <p>(22) ALPS NAIGAI LOGISTICS (MALAYSIA) SDN. BHD. * 2</p> <p>(23) ALPS LOGISTICS HONG KONG LTD. * 2</p> <p>(24) TIANJIN ALPS TEDA LOGISTICS CO., LTD. * 2</p> <p>(25) ALPS LOGISTICS (SHANGHAI) CO., LTD. * 2</p>	<p>連結子会社52社の事業年度末日は連結決算日に一致しています。</p> <p>連結子会社のうち決算日が12月31日の会社は以下の28社です。</p> <p>(1) ALPS ELECTRIC CZECH, s. r. o. * 1</p> <p>(2) ALPS (CHINA) CO., LTD. * 1</p> <p>(3) ALPS (SHANGHAI) INTERNATIONAL TRADING CO., LTD. * 1</p> <p>(4) ALPS COMMUNICATION DEVICES TECHNOLOGY (SHANGHAI) CO., LTD. * 1</p> <p>(5) DALIAN ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1</p> <p>(6) SHANGHAI ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1</p> <p>(7) NINGBO ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1</p> <p>(8) WUXI ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1</p> <p>(9) TIANJIN ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1</p> <p>(10) DANDONG ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1</p> <p>(11) ALPS SYSTEM INTEGRATION (DALIAN) CO., LTD * 1</p> <p>(12) ALCOM AUTOMOTIVE, INC. * 2</p> <p>(13) ALCOM ELECTRONICOS DE MEXICO, S. A. DE C. V. * 2</p> <p>(14) ALPINE ELECTRONICS MANUFACTURING OF EUROPE, LTD. * 2</p> <p>(15) ALPINE ELECTRONICS (CHINA) CO., LTD. * 2</p> <p>(16) DALIAN ALPINE ELECTRONICS CO., LTD. * 2</p> <p>(17) TAICANG ALPINE ELECTRONICS CO., LTD. * 2</p> <p>(18) ALPINE TECHNOLOGY MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD * 2</p> <p>(19) ALPS LOGISTICS (USA), INC. * 2</p> <p>(20) ALPS LOGISTICS (S) PTE. LTD. * 2</p> <p>(21) ALPS NAIGAI LOGISTICS (MALAYSIA) SDN. BHD. * 2</p> <p>(22) ALPS LOGISTICS HONG KONG LTD. * 2</p> <p>(23) TIANJIN ALPS TEDA LOGISTICS CO., LTD. * 2</p> <p>(24) ALPS LOGISTICS (SHANGHAI) CO., LTD. * 2</p> <p>(25) DALIAN ALPS TEDA LOGISTICS CO., LTD. * 2</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(26) DALIAN ALPS TEDA LOGISTICS CO., LTD. * 2</p> <p>(27) ALPS LOGISTICS (GUANG DONG) CO., LTD. * 2</p> <p>(28) SHANGHAI ALPS LOGISTICS CO., LTD. * 2</p> <p>(29) ALPS LOGISTICS MEXICO, S. A. DE C. V. * 2</p> <p>* 1 : 連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としています。</p> <p>* 2 : 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	<p>(26) ALPS LOGISTICS (GUANG DONG) CO., LTD. * 2</p> <p>(27) SHANGHAI ALPS LOGISTICS CO., LTD. * 2</p> <p>(28) ALPS LOGISTICS MEXICO, S. A. DE C. V. * 2</p> <p>* 1 : 連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としています。</p> <p>* 2 : 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しています。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しています。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しています。</p> <p>②デリバティブ 時価法を採用しています。</p> <p>③たな卸資産 当社、国内連結子会社及びアジアの連結子会社は主として総平均法による原価法を、また、欧米の連結子会社は主として移動平均法による低価法を採用しています。</p> <p>①有形固定資産 当社と在外連結子会社は主として定額法、また、国内連結子会社は定率法を採用しています。ただし、国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しています。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 2～60年 機械装置及び運搬具 2～17年 工具器具備品及び金型 1～20年</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 同左</p> <p>①有形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p><b>耐用年数の変更</b></p> <p>一部の在外連結子会社においては、グローバル分業型への移行の影響により、当社と同種のライフサイクルの短縮化と、製造設備の技術革新のスピードアップなどの状況にあり、過去の機械装置の使用実態を見直した結果、耐用年数が短くなっている事実を確認し、当連結会計年度において管理体制が整ったことに伴い、耐用年数を従来の6～10年から4～7年に短縮しました。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、減価償却費が394百万円（うち、臨時償却費123百万円）増加し、営業利益及び経常利益が257百万円、税金等調整前当期純利益が380百万円減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は（セグメント情報）に記載しています。</p> <p><b>残存価額の変更</b></p> <p>一部の在外連結子会社の有形固定資産の耐用年数経過後の処分可能価額は、概ねゼロであり、処分費用がかかることもあるため、当連結会計年度において管理体制を整備したことに伴い、当連結会計年度より、残存簿価を取得価額の10%から実質的価額に変更しました。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、減価償却費が561百万円（うち、臨時償却費353百万円）増加し、営業利益及び経常利益が197百万円、税金等調整前当期純利益が550百万円減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は（セグメント情報）に記載しています。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>一部の国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>②無形固定資産 定額法を採用しています。 ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上する方法を採用しています。</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与金の支給に備えて、当社、国内連結子会社及び在外連結子会社の一部は、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しています。</p> <p>③役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しています。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しています。 これにより、販売費及び一般管理費が160百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益がそれぞれ同額減少しています。 なお、セグメント情報に与える影響は（セグメント情報）に記載しています。</p> <p>④製品保証引当金 当社は、販売した製品に係るクレーム費用の発生に備えるため、当該費用の発生額を個別に見積って計上しています。 また、一部の国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、製品のアフターサービスの支払いに備えるため過去の実績を基準として計上しています。</p> <p>⑤施設利用解約引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、保養施設利用契約の中途解約により発生する損失に備えるため、損失見積額を引当計上していましたが、当連結会計年度に保養施設利用契約を中途解約したため、当連結会計年度に当該引当金を全額取り崩しました。</p>	<p>②無形固定資産 定額法を採用しています。 ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上する方法を採用しています。</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 同左</p> <p>④製品保証引当金 同左</p> <p>⑤</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(4) 重要な外貨建て資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>⑥たな卸資産損失引当金 当社は、仕入先の所有するたな卸資産を当社が購入することに伴い発生する損失に備えるため、当社が負担することとなる損失の見積額を引当計上しています。</p> <p>⑦退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年、ただし一部の国内連結子会社は13年）による按分額を費用処理しています。 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数（13年～17年、ただし一部の国内連結子会社は4年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>⑧役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しています。</p> <p>⑨環境対策費用引当金 当社は、土壌汚染対策や有害物質の処理などの環境対策に係る費用に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しています。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めています。</p>	<p>⑥たな卸資産損失引当金 同左</p> <p>⑦退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年、ただし一部の国内連結子会社は4～13年）による按分額を費用処理しています。 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数（13年～17年、ただし一部の国内連結子会社は4年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>⑧役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑨環境対策費用引当金 同左</p> <p>同左</p>
(5) 在外連結子会社の会計処理基準	<p>在外連結子会社が採用している会計処理基準は、当該国において一般に公正妥当と認められている基準によっており、当社が採用している基準と重要な差異はありません。</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によるヘッジ会計を行っています。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約、通貨オプション及び金利スワップ）</p> <p>② ヘッジ対象 為替変動による損失の可能性がある外貨建債権・債務及び外貨による予定取引並びに市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動する債務。</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 為替予約取引及び通貨オプション取引は、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で実施しており、取引額は現有する外貨建債権・債務及び売上・仕入予定額の範囲に限定しています。 金利スワップ取引は、現存する変動金利債務に対し、金利上昇リスクを回避する目的で行っています。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、為替の変動の累計を比率分析する方法によっています。 金利スワップ取引については、金利の変動の累計を比率分析する方法によっています。なお、特例処理の要件に該当すると判断される場合、その判定をもって有効性の判定に代えています。</p> <p>(ホ)その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 特記すべき事項はありません。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ホ)その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しています。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは5年間で均等償却しています。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(社債発行差金及び社債発行差金償却の会計処理方法の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成18年8月11日改正)及び「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号)を適用しています。</p> <p>これにより社債発行差金188百万円を新株予約権付社債に含め、社債発行差金償却62百万円は支払利息に含めて処理していますが、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は203,447百万円です。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。</p> <p>(金型売却取引に係る会計処理方法の変更)</p> <p>従来、当社及び一部の連結子会社は、金型売却取引に係る損益について、個別取引における売却収入金額と対応する製作原価の差額を営業外損益の「金型売却益」もしくは「雑支出」に計上していましたが、当連結会計年度より売却収入金額を「売上高」に計上し、対応する製作原価を「売上原価」に計上する方法に変更しています。この変更は、近年、金型売却取引の規模拡大により重要性が高まったため社内管理体制の構築を進めた結果、当連結会計年度においてその体制が整ったことにより実施するものです。</p> <p>この結果、従来方法と比較して、売上高が6,247百万円増加し、売上原価は5,633百万円増加しています。また営業利益が614百万円増加していますが、経常利益及び税金等調整前純利益への影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しています。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>_____</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「雑支出」に含めて表示していた「売上割引」は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度は営業外費用の「雑支出」に424百万円含まれています。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>(1)前連結会計年度まで「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しています。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで独立科目で掲記していました「長期未払金」は、重要性が乏しいため、固定負債の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当連結会計年度は固定負債の「その他」に12百万円含まれています。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>(1)前連結会計年度で独立掲記していました営業外費用の「売上割引」は、重要性が乏しいため、営業外費用の「雑支出」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当連結会計年度は営業外費用の「雑支出」に250百万円含まれています。</p> <p>(2)前連結会計年度まで独立掲記していました特別利益の「災害保険金収入」は、重要性が乏しいため、特別利益の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当連結会計年度は特別利益の「その他」に144百万円含まれています。</p> <p>(3)前連結会計年度まで独立掲記していました特別損失の「固定資産臨時償却」は、重要性が乏しいため、特別損失の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当連結会計年度は特別損失の「その他」に29百万円含まれています。</p> <p>(4)前連結会計年度で独立掲記していました「法人税等追徴税額」は、重要性が乏しいため、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当連結会計年度は「法人税、住民税及び事業税」に441百万円含まれています。</p> <p>(5)前連結会計年度で独立掲記していました「法人税等還付額」は、重要性が乏しいため、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当連結会計年度は「法人税、住民税及び事業税」に243百万円含まれています。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>(1)前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していました「定期預金の預入による支出」は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度は、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に△206百万円含まれています。</p>

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
<p>(2)前連結会計年度まで独立掲記していた投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の預入による支出」は、重要性が乏しいため、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当連結会計年度は投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に△206百万円含まれています。</p> <p>(3)前連結会計年度まで財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していました「自己株式の取得による支出」は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度は、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に△43百万円含まれています。</p>	<p>(2)前連結会計年度まで独立掲記していた財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」は、重要性が乏しいため、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当連結会計年度は財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に△6百万円含まれています。</p>

追加情報

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
<p>—————</p>	<p>(固定資産の譲渡)</p> <p>当社は、平成19年9月26日に、HDD用ヘッド事業に係る設備、特許権・ノウハウ等の知的財産権等をTDK(株)に36,150百万円で譲渡する契約を締結しました。</p> <p>特許権及びノウハウにつきましては、当連結会計年度において譲渡が完了しており、特許権ノウハウ譲渡益27,087百万円を計上しています。</p> <p>有形固定資産につきましては、平成20年9月までに全ての処理が完了予定であり、当連結会計年度末の連結貸借対照表においては、譲渡対象資産5,649百万円を「有形固定資産」、当該譲渡対象資産に対する入金7,150百万円を流動負債の「その他」にそれぞれ計上しています。</p>

注記事項  
（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成19年3月31日）			当連結会計年度 （平成20年3月31日）		
※1 非連結子会社及び関連会社に対する資産			※1 非連結子会社及び関連会社に対する資産		
固定資産	投資有価証券（株式）	1,405百万円	固定資産	投資有価証券（株式）	8,515百万円
	その他（出資金）	7,219 "		その他（出資金）	227 "
※2 担保に供している資産			※2 担保に供している資産		
固定資産	建物及び構築物	3,032百万円	固定資産	建物及び構築物	2,853百万円
	土地	3,018 "		土地	3,014 "
上記に対応する債務	長期借入金	2,884百万円	上記に対応する債務	長期借入金	2,697百万円
	短期借入金	481 "		短期借入金	476 "
（一年以内の長期借入金）			（一年以内の長期借入金）		
3 偶発債務			3 偶発債務		
① 債務保証			① 債務保証		
連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っています。			連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っています。		
保証債務			保証債務		
	保証先	金額 （百万円）	内容		
	韓国IMC(株)	63	借入債務		
	従業員	209	住宅資金借入債務		
	合計	273			
※4 のれん			※4 のれん		
投資の金額がこれに対応する資本の金額を超えることによって生じた「のれん」は、当連結会計年度において資産の総額の100分の1以下であるため、「無形固定資産」に119百万円含めて表示しています。			投資の金額がこれに対応する資本の金額を超えることによって生じた「のれん」は、当連結会計年度において資産の総額の100分の1以下であるため、「無形固定資産」に83百万円含めて表示しています。		
※5 事業用土地の再評価			※5 事業用土地の再評価		
国内連結子会社の一部において、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っています。			国内連結子会社の一部において、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っています。		
なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額を純資産の部の「土地再評価差額金」として計上しています。			なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額を純資産の部の「土地再評価差額金」として計上しています。		
・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布施行令第119号）第2条第3号に定める地方税法（昭和25年法律第226号）第341条第10号に定める固定資産税評価額に基づき算出。			・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布施行令第119号）第2条第3号に定める地方税法（昭和25年法律第226号）第341条第10号に定める固定資産税評価額に基づき算出。		
・再評価を行った年月日…平成14年3月31日			・再評価を行った年月日…平成14年3月31日		
・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額			・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額		
△963百万円			△1,063百万円		

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)												
<p>6 貸出コミットメントライン(借入側)</p> <p>当社及び連結子会社の一部は、流動性を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関8社と貸出コミットメント契約を締結しています。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>41,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>14,000 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>27,000 "</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	41,000百万円	借入実行残高	14,000 "	差引額	27,000 "	<p>6 貸出コミットメントライン(借入側)</p> <p>当社及び連結子会社の一部は、流動性を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関8社と貸出コミットメント契約を締結しています。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>51,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>- "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>51,000 "</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	51,000百万円	借入実行残高	- "	差引額	51,000 "
貸出コミットメントの総額	41,000百万円												
借入実行残高	14,000 "												
差引額	27,000 "												
貸出コミットメントの総額	51,000百万円												
借入実行残高	- "												
差引額	51,000 "												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																				
<p>※1 売上原価に算入されているたな卸資産の低価法評価減の金額</p> <p style="text-align: right;">937百万円</p>	<p>※1 売上原価に算入されているたな卸資産の低価法評価減の金額</p> <p style="text-align: right;">1,161百万円</p>																																				
<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table> <tr> <td>給与手当及び賞与金</td> <td>28,223百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,707 "</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>118 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>1,182 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>285 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>345 "</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td>1,468 "</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>8,021 "</td> </tr> <tr> <td>開発研究費</td> <td>9,985 "</td> </tr> </table>	給与手当及び賞与金	28,223百万円	賞与引当金繰入額	1,707 "	役員賞与引当金繰入額	118 "	退職給付引当金繰入額	1,182 "	役員退職慰労引当金繰入額	285 "	貸倒引当金繰入額	345 "	製品保証引当金繰入額	1,468 "	支払手数料	8,021 "	開発研究費	9,985 "	<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table> <tr> <td>給与手当及び賞与金</td> <td>29,023百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,812 "</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>163 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>1,147 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>259 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>156 "</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td>541 "</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>7,250 "</td> </tr> <tr> <td>開発研究費</td> <td>10,151 "</td> </tr> </table>	給与手当及び賞与金	29,023百万円	賞与引当金繰入額	1,812 "	役員賞与引当金繰入額	163 "	退職給付引当金繰入額	1,147 "	役員退職慰労引当金繰入額	259 "	貸倒引当金繰入額	156 "	製品保証引当金繰入額	541 "	支払手数料	7,250 "	開発研究費	10,151 "
給与手当及び賞与金	28,223百万円																																				
賞与引当金繰入額	1,707 "																																				
役員賞与引当金繰入額	118 "																																				
退職給付引当金繰入額	1,182 "																																				
役員退職慰労引当金繰入額	285 "																																				
貸倒引当金繰入額	345 "																																				
製品保証引当金繰入額	1,468 "																																				
支払手数料	8,021 "																																				
開発研究費	9,985 "																																				
給与手当及び賞与金	29,023百万円																																				
賞与引当金繰入額	1,812 "																																				
役員賞与引当金繰入額	163 "																																				
退職給付引当金繰入額	1,147 "																																				
役員退職慰労引当金繰入額	259 "																																				
貸倒引当金繰入額	156 "																																				
製品保証引当金繰入額	541 "																																				
支払手数料	7,250 "																																				
開発研究費	10,151 "																																				
<p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">46,804百万円</p>	<p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">42,255百万円</p>																																				
<p>※4 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>61 "</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品及び金型</td> <td>55 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>100 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>258 "</td> </tr> </table>	建物及び構築物	41百万円	機械装置及び運搬具	61 "	工具器具備品及び金型	55 "	土地	100 "	合計	258 "	<p>※4 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>735百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>180 "</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品及び金型</td> <td>34 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>192 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,142 "</td> </tr> </table>	建物及び構築物	735百万円	機械装置及び運搬具	180 "	工具器具備品及び金型	34 "	土地	192 "	その他	0 "	合計	1,142 "														
建物及び構築物	41百万円																																				
機械装置及び運搬具	61 "																																				
工具器具備品及び金型	55 "																																				
土地	100 "																																				
合計	258 "																																				
建物及び構築物	735百万円																																				
機械装置及び運搬具	180 "																																				
工具器具備品及び金型	34 "																																				
土地	192 "																																				
その他	0 "																																				
合計	1,142 "																																				
<p>※5 災害保険金収入</p> <p>平成16年度に発生した新潟中越地震による保険金請求額のうち、当連結会計年度に受取金額が確定した部分を計上しています。</p>	<p>※5 災害保険金収入</p> <p style="text-align: center;">—————</p>																																				

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																											
<p>※6 固定資産売却除却損</p> <p>固定資産売却損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">333百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">47 "</td></tr> <tr><td>工具器具備品及び金型</td><td style="text-align: right;">7 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">0 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">388 "</td></tr> </table> <p>固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">186百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">530 "</td></tr> <tr><td>工具器具備品及び金型</td><td style="text-align: right;">338 "</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">327 "</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">10 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,393 "</td></tr> </table>	建物及び構築物	333百万円	機械装置及び運搬具	47 "	工具器具備品及び金型	7 "	土地	0 "	合計	388 "	建物及び構築物	186百万円	機械装置及び運搬具	530 "	工具器具備品及び金型	338 "	建設仮勘定	327 "	ソフトウェア	10 "	その他	0 "	合計	1,393 "	<p>※6 固定資産売却除却損</p> <p>固定資産売却損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">54百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">59 "</td></tr> </table> <p>固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">222百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">599 "</td></tr> <tr><td>工具器具備品及び金型</td><td style="text-align: right;">357 "</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">460 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,645 "</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	54百万円	その他	5 "	合計	59 "	建物及び構築物	222百万円	機械装置及び運搬具	599 "	工具器具備品及び金型	357 "	建設仮勘定	460 "	その他	5 "	合計	1,645 "																																	
建物及び構築物	333百万円																																																																											
機械装置及び運搬具	47 "																																																																											
工具器具備品及び金型	7 "																																																																											
土地	0 "																																																																											
合計	388 "																																																																											
建物及び構築物	186百万円																																																																											
機械装置及び運搬具	530 "																																																																											
工具器具備品及び金型	338 "																																																																											
建設仮勘定	327 "																																																																											
ソフトウェア	10 "																																																																											
その他	0 "																																																																											
合計	1,393 "																																																																											
機械装置及び運搬具	54百万円																																																																											
その他	5 "																																																																											
合計	59 "																																																																											
建物及び構築物	222百万円																																																																											
機械装置及び運搬具	599 "																																																																											
工具器具備品及び金型	357 "																																																																											
建設仮勘定	460 "																																																																											
その他	5 "																																																																											
合計	1,645 "																																																																											
<p>※7 減損損失</p> <p>当社グループは、事業用資産について管理会計上の区分を基準として、製品カテゴリー及び製造工程の関連性を考慮し資産のグルーピング単位を決定しています。遊休資産及び賃貸資産については、物件ごとに収支管理が可能であるため、個々に独立した単位としています。</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>	<p>※7 減損損失</p> <p>当社グループは、事業用資産について管理会計上の区分を基準として、製品カテゴリー及び製造工程の関連性を考慮し資産のグルーピング単位を決定しています。遊休資産及び賃貸資産については、物件ごとに収支管理が可能であるため、個々に独立した単位としています。</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>																																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産 (映像・音響向け電子部品)</td> <td>建物・機械 装置他</td> <td>(注)1</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>事業用資産 (液晶表示素子)</td> <td>建物・機械 装置他</td> <td>(注)2</td> <td>227</td> </tr> <tr> <td>事業用資産 (アナログ放送系電子部品)</td> <td>建物・機械 装置他</td> <td>(注)3</td> <td>2,620</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">遊休資産</td> <td>建物他</td> <td>神奈川県</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>栃木県</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>長野県</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>静岡県</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>2,945</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	事業用資産 (映像・音響向け電子部品)	建物・機械 装置他	(注)1	42	事業用資産 (液晶表示素子)	建物・機械 装置他	(注)2	227	事業用資産 (アナログ放送系電子部品)	建物・機械 装置他	(注)3	2,620	遊休資産	建物他	神奈川県	39	土地	栃木県	13	土地	長野県	0	土地	静岡県	0	計		54	合計		2,945	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産 (HDD用ヘッド)</td> <td>建物・機械 装置他</td> <td>(注)1</td> <td>16,427</td> </tr> <tr> <td>事業用資産 (映像・音響向け電子部品)</td> <td>建物</td> <td>新潟県</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>事業用資産 (液晶表示素子)</td> <td>機械装置・ 土地他</td> <td>福島県</td> <td>140</td> </tr> <tr> <td>事業用資産 (プリンタ)</td> <td>建物・機械 装置他</td> <td>(注)2</td> <td>1,566</td> </tr> <tr> <td>事業用資産 (アナログ放送系電子部品)</td> <td>建物・機械 装置他</td> <td>(注)3</td> <td>1,791</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">遊休資産</td> <td>建物他</td> <td>新潟県</td> <td>515</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>栃木県</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>長野県</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>518</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>20,444</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	事業用資産 (HDD用ヘッド)	建物・機械 装置他	(注)1	16,427	事業用資産 (映像・音響向け電子部品)	建物	新潟県	0	事業用資産 (液晶表示素子)	機械装置・ 土地他	福島県	140	事業用資産 (プリンタ)	建物・機械 装置他	(注)2	1,566	事業用資産 (アナログ放送系電子部品)	建物・機械 装置他	(注)3	1,791	遊休資産	建物他	新潟県	515	土地	栃木県	2	土地	長野県	0	計		518	合計		20,444
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																																									
事業用資産 (映像・音響向け電子部品)	建物・機械 装置他	(注)1	42																																																																									
事業用資産 (液晶表示素子)	建物・機械 装置他	(注)2	227																																																																									
事業用資産 (アナログ放送系電子部品)	建物・機械 装置他	(注)3	2,620																																																																									
遊休資産	建物他	神奈川県	39																																																																									
	土地	栃木県	13																																																																									
	土地	長野県	0																																																																									
	土地	静岡県	0																																																																									
	計		54																																																																									
合計		2,945																																																																										
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																																									
事業用資産 (HDD用ヘッド)	建物・機械 装置他	(注)1	16,427																																																																									
事業用資産 (映像・音響向け電子部品)	建物	新潟県	0																																																																									
事業用資産 (液晶表示素子)	機械装置・ 土地他	福島県	140																																																																									
事業用資産 (プリンタ)	建物・機械 装置他	(注)2	1,566																																																																									
事業用資産 (アナログ放送系電子部品)	建物・機械 装置他	(注)3	1,791																																																																									
遊休資産	建物他	新潟県	515																																																																									
	土地	栃木県	2																																																																									
	土地	長野県	0																																																																									
	計		518																																																																									
合計		20,444																																																																										
<p>(注)1. 日本 新潟県、中国 浙江省</p> <p>(注)2. 日本 福島県、中国 天津市</p> <p>(注)3. 日本 福島県、中国 上海市、韓国 光州、マレーシア ネグリセンピラン、チェコ ボスコビス</p>	<p>(注)1. 日本 新潟県、中国 浙江省・江蘇省</p> <p>(注)2. 日本 福島県、中国 広東省、チェコ ボスコビス</p> <p>(注)3. 日本 福島県、中国 上海市、韓国 光州、マレーシア ネグリセンピラン、チェコ ボスコビス</p>																																																																											

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)</p>								
<p>事業用資産の映像・音響向け電子部品の資産グループにおいては、主として市場縮小による事業環境の悪化により、また事業用資産の液晶表示素子の資産グループにおいては、主としてSTN搭載の携帯電話市場の縮小による事業環境の悪化により、また事業用資産のアナログ放送系電子部品の資産グループにおいては、アナログ放送系製品の将来の市場縮小による事業環境の悪化により、これらの製品を製造する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,890百万円)として特別損失に計上しています。その内訳は建物及び構築物714百万円、機械装置及び運搬具1,537百万円、その他639百万円です。なお、事業用資産の回収可能価額は将来キャッシュ・フローを5.1%で割り引いて算定しています。</p> <p>遊休資産については、将来の用途が定まっていないため、時価の下落など資産価値が下落しているものにつき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(54百万円)として特別損失に計上しています。その内訳は土地14百万円、建物及び構築物39百万円、その他0百万円です。なお、遊休資産の回収可能価額は、固定資産税評価額を基にした正味売却価額により算定しています。</p>	<p>事業用資産のHDD用ヘッドの資産グループにおいては、主として資産譲渡に伴う事業終息により、映像・音響向け電子部品、液晶表示素子、プリンタ及びアナログ放送系電子部品の資産グループにおいては、事業環境の悪化により、これらの製品を製造する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(19,926百万円)として特別損失に計上しています。その内訳は建物及び構築物8,569百万円、機械装置及び運搬具9,679百万円、土地201百万円、その他1,475百万円です。なお、事業用資産の回収可能価額は将来キャッシュ・フローを5.4%で割り引いて算定しています。</p> <p>遊休資産については、将来の用途が定まっていないため、時価の下落など資産価値が下落しているものにつき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(518百万円)として特別損失に計上しています。その内訳は建物515百万円、土地2百万円です。なお、遊休資産の回収可能価額は、固定資産税評価額を基にした正味売却価額により算定しています。</p> <p>※8 事業終息関連損失</p> <table border="0"> <tr> <td>早期退職優遇制度の適用による特別加算金</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産の除却損</td> <td style="text-align: right;">517 "</td> </tr> <tr> <td>HDD用ヘッド生産用液化炭酸供給中途解約費</td> <td style="text-align: right;">160 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">129 "</td> </tr> </table> <p>なお、HDD用ヘッド事業の終息に伴い、当該事業に関する固定資産を譲渡する契約を締結するとともに、譲渡対象外の固定資産に関して減損損失16,427百万円を計上しています。当該減損損失と上記費用を合わせた事業終息関連損失合計は17,343百万円になります。</p>	早期退職優遇制度の適用による特別加算金	108百万円	たな卸資産の除却損	517 "	HDD用ヘッド生産用液化炭酸供給中途解約費	160 "	その他	129 "
早期退職優遇制度の適用による特別加算金	108百万円								
たな卸資産の除却損	517 "								
HDD用ヘッド生産用液化炭酸供給中途解約費	160 "								
その他	129 "								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	181,559	—	—	181,559
合計	181,559	—	—	181,559
自己株式				
普通株式	364	1,968	0	2,332
合計	364	1,968	0	2,332

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,968千株は、平成18年5月19日開催の取締役会決議による買取りに伴う増加1,963千株及び単元未満株式の買取りによる増加5千株です。また、株式数の減少0千株は単元未満株主からの買増し請求に伴う売却によるものです。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,811	10.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	1,792	10.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,792	利益剰余金	10.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	181,559			181,559
合計	181,559			181,559
自己株式				
普通株式	2,332	4	0	2,336
合計	2,332	4	0	2,336

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによるものです。また、株式数の減少0千株は単元未満株主からの買増し請求に伴う売却によるものです。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,792	10.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	1,792	10.00	平成19年9月30日	平成19年12月7日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,792	利益剰余金	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	82,215百万円	現金及び預金勘定	78,825百万円
有価証券勘定	502 "	有価証券勘定	31 "
計	82,717 "	計	78,857 "
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△782 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△455 "
預入期間が3ヶ月を超える譲渡性預金	△125 "	満期日が3ヶ月を超えるその他有価証券	△31 "
契約期間が3ヶ月以内の売戻条件付現先(流動資産「その他」)	942 "	契約期間が3ヶ月以内の売戻条件付現先(流動資産「その他」)	808 "
現金及び現金同等物	82,751 "	現金及び現金同等物	79,178 "

## (開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	電子部品 事業 (百万円)	音響製品 事業 (百万円)	物流・ その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	396,447	261,274	50,404	708,126	—	708,126
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,733	3,780	31,397	41,910	(41,910)	—
計	403,181	265,054	81,801	750,037	(41,910)	708,126
営業費用	397,916	254,944	75,393	728,255	(42,205)	686,049
営業利益	5,264	10,110	6,407	21,782	294	22,077
II 資産、減価償却費、減損損失及び資 本的支出						
資産	334,100	181,185	82,168	597,454	(49,410)	548,043
減価償却費	27,255	9,326	2,756	39,337	(125)	39,212
減損損失	2,945	—	—	2,945	—	2,945
資本的支出	29,525	12,619	8,932	51,078	(5,770)	45,307

(注) 1. 事業の区分は、製品の種類及び販売市場の共通性を考慮して、電子機器向けの電子部品事業と、カーオーディオを中心とする音響製品事業及び物流・その他事業に区分しています。

## 2. 各事業区分に属する主要製品名

- (1) 電子部品……………スイッチ、可変抵抗器、HDD用ヘッド、チューナ、データ通信用モジュール、プリンタ、  
アミューズメント用機器、車載用操作ユニット/ステアリングモジュール等
- (2) 音響製品……………カーオーディオ、カーナビゲーションシステム等
- (3) 物流・その他……………物流サービス等

3. 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

4. 全ての資産は各セグメントに配分されているため、全社資産はありません。

## 5. 会計処理基準等の変更

## ①役員賞与に関する会計基準の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(3)③に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しています。

この変更に伴い、従来の方法に比べて営業利益が「電子部品事業」で41百万円、「音響製品事業」で62百万円、「物流・その他事業」で56百万円、それぞれ少なく計上されています。

## ②金型売却取引に係る会計処理方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、従来、当社及び一部の連結子会社は、金型売却取引に係る売却収入金額と対応する製作原価の差額を営業外損益の「金型売却益」もしくは「雑支出」に計上していましたが、当連結会計年度より売却収入金額を「売上高」に計上し、対応する製作原価を「売上原価」に計上する方法に変更しています。

この変更に伴い、従来の方法に比べて外部顧客に対する売上高及び営業費用は、「電子部品事業」で6,247百万円及び5,633百万円多く計上され、営業利益は614百万円多く計上されています。

## ③耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(2)①に記載のとおり当連結会計年度に一部の在外連結子会社が有形固定資産の耐用年数を短縮しています。この変更に伴い、従来の方法に比べて「電子部品事業」の営業利益は257百万円少なく計上されています。

## ④残存価額の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(2)①に記載のとおり当連結会計年度に一部の在外連結子会社が有形固定資産の残存価額を変更しています。この変更に伴い、従来の方法に比べて「電子部品事業」の営業利益は197百万円少なく計上されています。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	電子部品 事業 (百万円)	音響製品 事業 (百万円)	物流・ その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	391,424	247,543	53,687	692,656	—	692,656
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,692	4,527	30,022	42,242	(42,242)	—
計	399,116	252,071	83,710	734,898	(42,242)	692,656
営業費用	392,798	245,059	77,270	715,129	(42,349)	672,779
営業利益	6,318	7,011	6,439	19,769	106	19,876
<b>II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出</b>						
資産	294,833	167,785	79,071	541,690	(46,935)	494,755
減価償却費	24,487	10,654	2,712	37,855	(83)	37,771
減損損失	20,444	—	—	20,444	—	20,444
資本的支出	26,349	13,673	3,296	43,319	(165)	43,153

- (注) 1. 事業の区分は、製品の種類及び販売市場の共通性を考慮して、電子機器向けの電子部品事業と、カーオーディオを中心とする音響製品事業及び物流・その他事業に区分しています。
2. 各事業区分に属する主要製品名
- (1) 電子部品……………スイッチ、可変抵抗器、HDD用ヘッド、チューナ、データ通信用モジュール、プリンタ、アミューズメント用機器、車載用操作ユニット/ステアリングモジュール等
  - (2) 音響製品……………カーオーディオ、カーナビゲーションシステム等
  - (3) 物流・その他……………物流サービス等
3. 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。
4. 全ての資産は各セグメントに配分されているため、全社資産はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	251,186	147,000	163,241	145,233	1,464	708,126	—	708,126
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	336,373	2,172	44,404	143,847	1	526,798	(526,798)	—
計	587,559	149,173	207,646	289,080	1,466	1,234,925	(526,798)	708,126
営業費用	573,053	146,600	205,147	278,347	1,430	1,204,578	(518,529)	686,049
営業利益	14,506	2,572	2,498	10,733	35	30,346	(8,269)	22,077
II 資産	411,352	51,834	75,051	141,663	517	680,420	(132,376)	548,043

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。
2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域
- (1) 北米……………アメリカ、カナダ、メキシコ
- (2) 欧州……………ドイツ、スウェーデン、イギリス
- (3) アジア……………韓国、シンガポール、マレーシア、中国
- (4) その他……………オーストラリア
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（8,708百万円）の主なものは、連結子会社における総務部門等管理部門及び開発部門に係る費用です。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（38,278百万円）の主なものは、連結子会社における余資運用資金（現金、預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び総務部門等管理部門に係る資産等です。
5. 会計処理基準等の変更
- ①役員賞与に関する会計基準の適用  
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4（3）③に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しています。  
この変更に伴い、従来の方法に比べて「日本」の営業利益は160百万円少なく計上されています。
- ②金型売却取引に係る会計処理方法の変更  
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、従来、当社及び一部の連結子会社は、金型売却取引に係る売却収入金額と対応する製作原価の差額を営業外損益の「金型売却益」もしくは「雑支出」に計上していましたが、当連結会計年度より売却収入金額を「売上高」に計上し、対応する製作原価を「売上原価」に計上する方法に変更しています。  
この変更に伴い、従来の方法に比べて外部顧客向けに対する売上高及び営業費用は、「日本」で2,189百万円及び1,711百万円、「北米」で1,644百万円及び1,747百万円、「欧州」で2,160百万円及び2,059百万円、「アジア」で253百万円及び65百万円、それぞれ多く計上されています。営業利益は、「日本」で477百万円、「欧州」で100百万円、「アジア」で187百万円、それぞれ多く計上され、「北米」で102百万円、「消去又は全社」で48百万円、それぞれ少なく計上されています。
- ③耐用年数の変更  
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4（2）①に記載のとおり当連結会計年度に一部の在外連結子会社が有形固定資産の耐用年数を短縮しています。この変更に伴い、従来の方法に比べて「アジア」の営業利益は257百万円少なく計上されています。
- ④残存価額の変更  
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4（2）①に記載のとおり当連結会計年度に一部の在外連結子会社が有形固定資産の残存価額を変更しています。この変更に伴い、従来の方法に比べて「アジア」の営業利益は197百万円少なく計上されています。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	235,230	139,401	165,898	150,581	1,544	692,656	—	692,656
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	334,896	2,816	50,976	150,164	0	538,853	(538,853)	—
計	570,127	142,217	216,874	300,745	1,544	1,231,509	(538,853)	692,656
営業費用	560,848	140,090	213,417	288,834	1,460	1,204,650	(531,870)	672,779
営業利益	9,278	2,127	3,457	11,910	83	26,858	(6,982)	19,876
II 資産	378,438	42,964	74,725	129,074	620	625,823	(131,067)	494,755

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。
2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域
- (1) 北米……………アメリカ、カナダ、メキシコ
- (2) 欧州……………ドイツ、スウェーデン、イギリス
- (3) アジア……………韓国、シンガポール、マレーシア、中国
- (4) その他……………オーストラリア
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(7,826百万円)の主なものは、連結子会社における総務部門等管理部門及び開発部門に係る費用です。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(30,114百万円)の主なものは、連結子会社における余資運用資金(現金、預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務部門等管理部門に係る資産等です。

## c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	153,472	164,564	207,273	4,413	529,724
II 連結売上高(百万円)					708,126
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	21.7	23.2	29.3	0.6	74.8

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国または地域

- (1) 北米……………アメリカ、カナダ、メキシコ
- (2) 欧州……………ドイツ、スウェーデン、イギリス
- (3) アジア……………韓国、シンガポール、マレーシア、中国
- (4) その他……………オーストラリア、ブラジル

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

4. 会計処理基準等の変更

①金型売却取引に係る会計処理方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、従来、当社及び一部の連結子会社は、金型売却取引に係る売却収入金額と対応する製作原価の差額を営業外損益の「金型売却益」もしくは「雑支出」に計上していましたが、当連結会計年度より売却収入金額を「売上高」に計上し、対応する製作原価を「売上原価」に計上する方法に変更しています。

この変更に伴い、従来の方法に比べて海外売上高が「北米」で1,644百万円、「欧州」で2,160百万円、「アジア」で253百万円、それぞれ多く計上されています。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	141,239	166,031	186,811	4,327	498,410
II 連結売上高(百万円)					692,656
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	20.4	24.0	27.0	0.6	72.0

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国または地域

- (1) 北米……………アメリカ、カナダ、メキシコ
- (2) 欧州……………ドイツ、スウェーデン、イギリス
- (3) アジア……………韓国、シンガポール、マレーシア、中国
- (4) その他……………オーストラリア、ブラジル

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

## （1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,135.14円	1株当たり純資産額	1,081.63円
1株当たり当期純利益	27.40円	1株当たり当期純利益	24.65円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	24.84円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	22.32円

（注） 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりです。

項目	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
1株当たり当期純利益		
当期純利益	4,918百万円	4,418百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	－百万円
普通株式に係る当期純利益	4,918百万円	4,418百万円
普通株式の期中平均株式数	179,498,875株	179,225,180株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	△37百万円	△37百万円
（うち社債発行差金の償却額（税額相当額控除後））	（△37百万円）	（△37百万円）
普通株式増加数	17,015,828株	17,015,828株
（うち新株予約権付社債）	（17,015,828株）	（17,015,828株）

## 5. 生産、受注及び販売の状況

## 1 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	対前年比
事業の種類別 セグメントの名称	生産高 (百万円)	生産高 (百万円)	増減率 (%)
電子部品事業	400,011	398,364	△0.4
音響製品事業	222,805	216,048	△3.0
物流・その他事業	—	—	—
合計	622,816	614,413	△1.3

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しています。  
2. 金額は、販売価格によっています。  
3. 上記金額には、消費税等は含まれていません。

## 2 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

## (1) 受注高

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	対前年比
事業の種類別 セグメントの名称	受注高 (百万円)	受注高 (百万円)	増減率 (%)
電子部品事業	398,892	383,417	△3.9
音響製品事業	258,863	246,727	△4.7
物流・その他事業	—	—	—
合計	657,756	630,145	△4.2

## (2) 受注残高

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)	対前年比
事業の種類別 セグメントの名称	受注残高 (百万円)	受注残高 (百万円)	増減率 (%)
電子部品事業	40,967	32,960	△19.5
音響製品事業	31,311	30,494	△2.6
物流・その他事業	—	—	—
合計	72,278	63,455	△12.2

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しています。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれていません。

## 3 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	対前年比
事業の種類別 セグメントの名称	販売高 (百万円)	販売高 (百万円)	増減率 (%)
電子部品事業	396,447	391,424	△1.3
音響製品事業	261,274	247,543	△5.3
物流・その他事業	50,404	53,687	6.5
合計	708,126	692,656	△2.2

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しています。

2. 上記金額には、消費税等は含まれていません。

## 4 部門別販売実績

当連結会計年度における部門別販売実績は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		対前年比	
部門	売上高 (百万円)	構成比率 (%)	売上高 (百万円)	構成比率 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
電子部品事業	396,447	56.0	391,424	56.5	△5,023	△1.3
コンポーネント事業	92,645	13.1	99,940	14.4	7,295	7.9
磁気デバイス事業	52,648	7.4	12,619	1.8	△40,028	△76.0
情報通信事業	54,262	7.7	56,114	8.1	1,852	3.4
ペリフェラル事業	99,719	14.1	113,664	16.4	13,944	14.0
車載電装事業	97,172	13.7	109,085	15.8	11,912	12.3
音響製品事業	261,274	36.9	247,543	35.7	△13,730	△5.3
物流・その他事業	50,404	7.1	53,687	7.8	3,283	6.5
合計	708,126	100.0	692,656	100.0	△15,470	△2.2

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		13,997		13,021		
2 受取手形		1,060		813		
3 売掛金	※1	79,072		69,806		
4 有価証券		0		0		
5 製品		10,118		7,725		
6 原材料		2,443		2,179		
7 仕掛品		10,521		7,248		
8 貯蔵品		3,509		4,945		
9 前渡金		5		2		
10 前払費用		936		909		
11 未収金	※1	12,877		13,021		
12 未収還付法人税等		3,176		—		
13 繰延税金資産		2,978		3,612		
14 その他		1,725		943		
計		142,424		124,231		
貸倒引当金		△44		△18		
流動資産合計		142,379	49.7	124,212	48.0	△18,167
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		48,106		45,699		
減価償却累計額及び 減損損失累計額		31,493	16,612	37,132	8,566	
(2) 構築物		2,776		2,535		
減価償却累計額及び 減損損失累計額		2,332	444	2,316	218	
(3) 機械及び装置		125,193		120,505		
減価償却累計額及び 減損損失累計額		96,929	28,264	99,595	20,909	
(4) 車両運搬具		232		233		
減価償却累計額及び 減損損失累計額		177	55	191	42	
(5) 工具器具備品		15,823		15,484		
減価償却累計額及び 減損損失累計額		12,697	3,125	12,764	2,720	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
(6) 金型		33,153		32,053			
減価償却累計額及び 減損損失累計額		28,019	5,133	28,138	3,914		
(7) 土地			17,042		16,322		
(8) 建設仮勘定			5,692		5,285		
有形固定資産合計			76,371	26.7	57,981	22.4	△18,390
2 無形固定資産							
(1) 特許権			481		303		
(2) 商標権			0		0		
(3) ソフトウェア			4,823		5,174		
(4) 電話加入権			58		48		
(5) 諸施設利用権			17		6		
無形固定資産合計			5,380	1.9	5,533	2.1	152
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			2,955		6,531		
(2) 関係会社株式			39,011		41,716		
(3) 出資金			16		16		
(4) 関係会社出資金			8,908		10,028		
(5) 従業員長期貸付金			152		145		
(6) 更生債権			7		0		
(7) 長期前払費用			506		319		
(8) 長期前払年金費用			8,822		8,217		
(9) 差入保証金			196		187		
(10) 繰延税金資産			1,329		3,804		
(11) その他			466		366		
計			62,373		71,335		
貸倒引当金			△32		△30		
投資その他の資産合計			62,341	21.7	71,305	27.5	8,963
固定資産合計			144,094	50.3	134,820	52.0	△9,274
資産合計			286,473	100.0	259,032	100.0	△27,441

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形			1,770		1,881		
2 買掛金	※1		47,943		38,795		
3 短期借入金			24,444		6,111		
4 一年以内返済の長期借入金			5,750		—		
5 未払金	※1		10,298		8,336		
6 未払費用	※1		9,898		9,653		
7 未払法人税等			133		4,941		
8 前受金			36		7,189		
9 預り金			1,249		1,056		
10 賞与引当金			4,583		5,152		
11 役員賞与引当金			41		47		
12 製品保証引当金			64		—		
13 たな卸資産損失引当金			44		9		
14 その他			56		61		
流動負債合計			106,315	37.1	83,235	32.1	△23,079
II 固定負債							
1 新株予約権付社債			28,788		28,725		
2 長期借入金			22,000		22,000		
3 長期未払金			1,587		12		
4 退職給付引当金			6		—		
5 役員退職慰労引当金			729		751		
6 環境対策費用引当金			289		289		
7 その他			8		7		
固定負債合計			53,409	18.7	51,785	20.0	△1,624
負債合計			159,724	55.8	135,021	52.1	△24,703

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			23,623 8.2	23,623 9.1		—
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		45,586		45,586		
(2) その他資本剰余金		0		0		
資本剰余金合計		45,586	15.9	45,586	17.6	△0
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		4,858		4,858		
(2) その他利益剰余金						
配当平均積立金		4,000		—		
研究開発積立金		1,400		1,400		
固定資産圧縮特別勘定積立金		2,615		2,615		
特別償却準備金		221		154		
別途積立金		46,000		40,000		
繰越利益剰余金		1,286		9,495		
利益剰余金合計		60,381	21.1	58,524	22.6	△1,857
4 自己株式		△3,544	△1.2	△3,550	△1.3	△5
株主資本合計		126,048	44.0	124,184	48.0	△1,863
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		700		△173		
評価・換算差額等合計		700	0.2	△173	△0.1	△874
純資産合計		126,748	44.2	124,011	47.9	△2,737
負債純資産合計		286,473	100.0	259,032	100.0	△27,441

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		340,803	100.0	330,148	100.0	△10,655	
II 売上原価	※1,3		311,411	91.3	306,149	92.7	△5,261	
売上総利益			29,392	8.6	23,998	7.3	△5,394	
III 販売費及び一般管理費	※2,3		31,874	9.4	30,458	9.3	△1,416	
営業損失			2,481	△0.7	6,459	△2.0	3,978	
IV 営業外収益								
1 受取利息		159			224			
2 受取配当金	※1	5,385			8,536			
3 為替差益		33			—			
4 雑収入	※1	3,094	8,674	2.5	2,337	11,098	3.4	2,424
V 営業外費用								
1 支払利息		930			787			
2 為替差損		—			4,312			
3 社債利息		26			—			
4 雑支出	※1	993	1,949	0.6	1,889	6,989	2.1	5,039
経常利益(△損失)			4,242	1.2	△2,350	△0.7	△6,593	
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※4	5,589			1,070			
2 投資有価証券売却益		830			8			
3 地震災害保険金収入	※6	172			79			
4 特許料収入		2,000			—			
5 特許権ノウハウ譲渡益		—			27,087			
6 その他		66	8,658	2.5	36	28,282	8.5	19,624
VII 特別損失								
1 固定資産売却除却損	※5	1,355			1,348			
2 減損損失	※7	2,108			17,530			
3 投資有価証券評価損		405			488			
4 関係会社株式評価損		771			410			
5 事業終息関連損失	※8	—			1,029			
6 その他		97	4,737	1.3	405	21,213	6.4	16,475
税引前当期純利益			8,163	2.4	4,718	1.4	△3,444	
法人税、住民税及び事業税		911			5,512			
法人税等追徴税額		140			—			
法人税等還付額		△1,821			—			
法人税等調整額		5,481	4,711	1.4	△2,520	2,991	0.9	△1,719
当期純利益			3,451	1.0	1,726	0.5	△1,725	

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	
		資本準備金	その他 資本 剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金 (注2)				
平成18年3月31日残高(百万円)	23,623	45,586	0	4,858	55,736	△539	129,265	1,281	130,546
当事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注1)					△1,811		△1,811		△1,811
剰余金の配当					△1,792		△1,792		△1,792
役員賞与(注1)					△60		△60		△60
当期純利益					3,451		3,451		3,451
自己株式の取得						△3,005	△3,005		△3,005
自己株式の処分			△0			0	0		0
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)								△580	△580
当事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	△0	—	△212	△3,004	△3,217	△580	△3,797
平成19年3月31日残高(百万円)	23,623	45,586	0	4,858	55,523	△3,544	126,048	700	126,748

(注1) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

(注2) その他利益剰余金の内訳

	配当平均 積立金	研究開発 積立金	固定資産 圧縮特別勘定 積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	その他利益 剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	4,000	1,400	—	662	41,500	8,173	55,736
当事業年度中の変動額							
特別償却準備金の積立(注1)				27		△27	—
特別償却準備金の取崩(注1)				△304		304	—
特別償却準備金の積立				21		△21	—
特別償却準備金の取崩				△185		185	—
別途積立金の積立(注1)					4,500	△4,500	—
剰余金の配当(注1)						△1,811	△1,811
剰余金の配当						△1,792	△1,792
役員賞与(注1)						△60	△60
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立			2,615			△2,615	—
当期純利益						3,451	3,451
当事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	2,615	△440	4,500	△6,887	△212
平成19年3月31日残高(百万円)	4,000	1,400	2,615	221	46,000	1,286	55,523

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	其他有価 証券評価 差額金	
		資本準備金	其他 資本 剰余金	利益準備金	其他 利益剰余金 (注1)				
平成19年3月31日残高(百万円)	23,623	45,586	0	4,858	55,523	△3,544	126,048	700	126,748
当事業年度中の変動額									
剰余金の配当					△3,584		△3,584		△3,584
当期純利益					1,726		1,726		1,726
自己株式の取得						△6	△6		△6
自己株式の処分			△0			0	0		0
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)								△874	△874
当事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	△0	—	△1,857	△5	△1,863	△874	△2,737
平成20年3月31日残高(百万円)	23,623	45,586	0	4,858	53,666	△3,550	124,184	△173	124,011

(注1) その他利益剰余金の内訳

	配当平均 積立金	研究開発 積立金	固定資産 圧縮特別勘定 積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	その他利益 剰余金合計
平成19年3月31日残高(百万円)	4,000	1,400	2,615	221	46,000	1,286	55,523
当事業年度中の変動額							
特別償却準備金の積立				10		△10	—
特別償却準備金の取崩				△77		77	—
配当平均積立金の取崩	△4,000					4,000	—
別途積立金の取崩					△6,000	6,000	—
剰余金の配当						△3,584	△3,584
当期純利益						1,726	1,726
当事業年度中の変動額合計(百万円)	△4,000	—	—	△66	△6,000	8,209	△1,857
平成20年3月31日残高(百万円)	—	1,400	2,615	154	40,000	9,495	53,666

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しています。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しています。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しています) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しています。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法を採用しています。	(1) デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法を採用しています。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しています。	製品、仕掛品、原材料 同左 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 3～50年 機械及び装置 4～7年 工具器具備品 2～15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しています。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上する方法を採用しています。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しています。	(1) 有形固定資産 定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 3～50年 機械及び装置 4～7年 工具器具備品 2～15年 金型 2～3年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。	同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払いに備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しています。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）を適用しています。 これにより、販売費及び一般管理費が41百万円増加し、営業損失が同額増加しています。経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少しています。</p> <p>(4) 製品保証引当金 販売した製品に係るクレーム費用の発生に備えるため、当該費用の発生額を個別に見積って計上しています。</p> <p>(5) 施設利用解約引当金 保養施設利用契約の中途解約により発生する損失に備えるため、損失見積額を引当計上していましたが、当事業年度に保養施設利用契約を中途解約したため、当事業年度に当該引当金を全額取り崩しました。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>—————</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) —————</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(6) たな卸資産損失引当金 仕入先の所有するたな卸資産を当社が購入することに伴い発生する損失に備えるため、当社が負担することとなる損失の見積額を引当計上しています。</p> <p>(7) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）による按分額を費用処理しています。 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数（14年～17年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。</p> <p>(8) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(9) 環境対策費用引当金 土壌汚染対策や有害物質の処理などの環境対策に係る費用に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しています。</p>	<p>(6) たな卸資産損失引当金 同左</p> <p>(7) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）による按分額を費用処理しています。 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数（14年～17年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。 なお、当事業年度末においては、退職給付引当金が借方残高となったため、長期前払年金費用として計上しています。</p> <p>(8) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(9) 環境対策費用引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によるヘッジ会計を行っています。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建債権債務等 通貨オプション 外貨建債権債務等 金利スワップ 変動金利債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引及び通貨オプション取引は、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で実施しており、取引額は現有する外貨建債権・債務及び売上・仕入予定額の範囲に限定しています。 金利スワップ取引は、現存する変動金利債務に対し、金利上昇リスクを回避する目的で行っています。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、為替の変動の累計を比率分析する方法によっています。 金利スワップ取引については、金利の変動の累計を比率分析する方法によっています。なお、特例処理の要件に該当すると判断される場合、その判定をもって有効性の判定に代えています。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しています。	(1) 消費税等の会計処理 同左

重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(社債発行差金及び社債発行差金償却の会計処理方法の変更)</p> <p>当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成18年8月11日改正)及び「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号)を適用しています。</p> <p>これにより社債発行差金188百万円を新株予約権付社債に含め、社債発行差金償却62百万円を社債利息に含めて処理していますが、当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は126,748百万円です。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しています。</p> <p>(金型売却取引に係る会計処理方法の変更)</p> <p>従来、当社は金型売却取引に係る損益について、個別取引における売却収入金額と対応する製作原価の差額を営業外損益の「金型売却益」もしくは「雑支出」に計上していましたが、当事業年度より売却収入金額を「売上高」に計上し、対応する製作原価を「売上原価」に計上する方法に変更しています。この変更は、近年、金型売却取引の規模拡大により重要性が高まったため社内管理体制の構築を進めた結果、当事業年度においてその体制が整ったことにより実施するものです。</p> <p>この結果、従来方法と比較して、売上高が5,234百万円増加し、売上原価は4,765百万円増加しています。また営業損失が468百万円減少していますが、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで独立掲記していた営業外収益の「受取賃貸料」は、重要性が乏しいため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当事業年度は営業外収益の「雑収入」に487百万円含まれています。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで独立掲記していた「法人税等還付額」は、重要性が乏しいため、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当事業年度は「法人税、住民税及び事業税」に18百万円含まれています。</p>

## 追加情報

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
—————	<p>(固定資産の譲渡)</p> <p>当社は、平成19年9月26日に、HDD用ヘッド事業に係る設備、特許権・ノウハウ等の知的財産権等をTDK(株)に36,150百万円で譲渡する契約を締結しました。</p> <p>特許権及びノウハウにつきましては、当事業年度において譲渡が完了しており、特許権ノウハウ譲渡益27,087百万円を計上しています。</p> <p>有形固定資産につきましては、平成20年9月までに全ての処理が完了予定であり、当事業年度末の貸借対照表においては、譲渡対象資産5,649百万円を「有形固定資産」、当該譲渡対象資産に対する入金7,150百万円を「前受金」にそれぞれ計上しています。</p>

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)																																
<p>※1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1"> <tr> <td>流動資産</td> <td>売掛金 未収金</td> <td>39,543百万円 3,583 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>買掛金 未払金 未払費用</td> <td>24,101百万円 4,396 " 3,046 "</td> </tr> </table>			流動資産	売掛金 未収金	39,543百万円 3,583 "	流動負債	買掛金 未払金 未払費用	24,101百万円 4,396 " 3,046 "	<p>※1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1"> <tr> <td>流動資産</td> <td>売掛金 未収金</td> <td>36,097百万円 9,899 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>買掛金 未払金 未払費用</td> <td>20,600百万円 3,865 " 3,305 "</td> </tr> </table>			流動資産	売掛金 未収金	36,097百万円 9,899 "	流動負債	買掛金 未払金 未払費用	20,600百万円 3,865 " 3,305 "																		
流動資産	売掛金 未収金	39,543百万円 3,583 "																																	
流動負債	買掛金 未払金 未払費用	24,101百万円 4,396 " 3,046 "																																	
流動資産	売掛金 未収金	36,097百万円 9,899 "																																	
流動負債	買掛金 未払金 未払費用	20,600百万円 3,865 " 3,305 "																																	
<p>2 偶発債務 ① 債務保証 下記の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っています。</p> <p>保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ALPS ELECTRIC (UK) LIMITED</td> <td>6百万円 (千GBP 27)</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>アルプス・トラベル・サービス(株)</td> <td>90百万円</td> <td>営業上の債務</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>210百万円</td> <td>住宅資金借入債務</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>307百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			保証先	金額	内容	ALPS ELECTRIC (UK) LIMITED	6百万円 (千GBP 27)	借入債務	アルプス・トラベル・サービス(株)	90百万円	営業上の債務	従業員	210百万円	住宅資金借入債務	合計	307百万円		<p>2 偶発債務 ① 債務保証 下記の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っています。</p> <p>保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ALPS ELECTRIC (UK) LIMITED</td> <td>1百万円 (千GBP 8)</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>アルプス・トラベル・サービス(株)</td> <td>88百万円</td> <td>営業上の債務</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>167百万円</td> <td>住宅資金借入債務</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>257百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			保証先	金額	内容	ALPS ELECTRIC (UK) LIMITED	1百万円 (千GBP 8)	借入債務	アルプス・トラベル・サービス(株)	88百万円	営業上の債務	従業員	167百万円	住宅資金借入債務	合計	257百万円	
保証先	金額	内容																																	
ALPS ELECTRIC (UK) LIMITED	6百万円 (千GBP 27)	借入債務																																	
アルプス・トラベル・サービス(株)	90百万円	営業上の債務																																	
従業員	210百万円	住宅資金借入債務																																	
合計	307百万円																																		
保証先	金額	内容																																	
ALPS ELECTRIC (UK) LIMITED	1百万円 (千GBP 8)	借入債務																																	
アルプス・トラベル・サービス(株)	88百万円	営業上の債務																																	
従業員	167百万円	住宅資金借入債務																																	
合計	257百万円																																		
<p>3 貸出コミットメントライン契約（借手側） 流動性を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しています。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>30,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>14,000 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>16,000 "</td> </tr> </table>			貸出コミットメントの総額	30,000百万円	借入実行残高	14,000 "	差引額	16,000 "	<p>3 貸出コミットメントライン契約（借手側） 流動性を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しています。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>40,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>- "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>40,000 "</td> </tr> </table>			貸出コミットメントの総額	40,000百万円	借入実行残高	- "	差引額	40,000 "																		
貸出コミットメントの総額	30,000百万円																																		
借入実行残高	14,000 "																																		
差引額	16,000 "																																		
貸出コミットメントの総額	40,000百万円																																		
借入実行残高	- "																																		
差引額	40,000 "																																		

（損益計算書関係）

前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）																																																																																										
<p>※1 関係会社項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">182,672百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">115,617 "</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">5,341 "</td> </tr> <tr> <td>その他の営業外収益</td> <td style="text-align: right;">1,852 "</td> </tr> <tr> <td>その他の営業外費用</td> <td style="text-align: right;">243 "</td> </tr> </table> <p>※2 販売費及び一般管理費の割合及び主要な費目 販売費に属する費用のおおよその割合は35%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は65%です。 主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">3,784百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当及び賞与金</td> <td style="text-align: right;">3,639 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">921 "</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">41 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">527 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">97 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,146 "</td> </tr> <tr> <td>開発研究費</td> <td style="text-align: right;">7,418 "</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">4,048 "</td> </tr> <tr> <td>雑費</td> <td style="text-align: right;">3,584 "</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,595 "</td> </tr> </table> <p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 16,815百万円</p> <p>※4 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> <tr> <td>金型</td> <td style="text-align: right;">7 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,572 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,589 "</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">土地の売却益5,572百万円のうち、5,483百万円は当社の連結子会社である(株)アルプス物流への売却に伴うものです。</p>	売上高	182,672百万円	仕入高	115,617 "	受取配当金	5,341 "	その他の営業外収益	1,852 "	その他の営業外費用	243 "	運賃荷造費	3,784百万円	給与手当及び賞与金	3,639 "	賞与引当金繰入額	921 "	役員賞与引当金繰入額	41 "	退職給付引当金繰入額	527 "	役員退職慰労引当金繰入額	97 "	減価償却費	1,146 "	開発研究費	7,418 "	支払手数料	4,048 "	雑費	3,584 "	広告宣伝費	1,595 "	機械及び装置	7百万円	車両運搬具	0 "	工具器具備品	2 "	金型	7 "	土地	5,572 "	合計	5,589 "	<p>※1 関係会社項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">183,569百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">114,813 "</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">8,497 "</td> </tr> <tr> <td>その他の営業外収益</td> <td style="text-align: right;">1,709 "</td> </tr> <tr> <td>その他の営業外費用</td> <td style="text-align: right;">481 "</td> </tr> </table> <p>※2 販売費及び一般管理費の割合及び主要な費目 販売費に属する費用のおおよその割合は34%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は66%です。 主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">3,637百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当及び賞与金</td> <td style="text-align: right;">3,669 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,069 "</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">47 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">508 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">72 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,143 "</td> </tr> <tr> <td>開発研究費</td> <td style="text-align: right;">7,998 "</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">3,369 "</td> </tr> <tr> <td>雑費</td> <td style="text-align: right;">2,328 "</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">1,704 "</td> </tr> </table> <p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 13,893百万円</p> <p>※4 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">735百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">130 "</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">9 "</td> </tr> <tr> <td>金型</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">192 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,070 "</td> </tr> </table>	売上高	183,569百万円	仕入高	114,813 "	受取配当金	8,497 "	その他の営業外収益	1,709 "	その他の営業外費用	481 "	運賃荷造費	3,637百万円	給与手当及び賞与金	3,669 "	賞与引当金繰入額	1,069 "	役員賞与引当金繰入額	47 "	退職給付引当金繰入額	508 "	役員退職慰労引当金繰入額	72 "	減価償却費	1,143 "	開発研究費	7,998 "	支払手数料	3,369 "	雑費	2,328 "	福利厚生費	1,704 "	建物	735百万円	機械及び装置	130 "	車両運搬具	1 "	工具器具備品	9 "	金型	1 "	土地	192 "	合計	1,070 "
売上高	182,672百万円																																																																																										
仕入高	115,617 "																																																																																										
受取配当金	5,341 "																																																																																										
その他の営業外収益	1,852 "																																																																																										
その他の営業外費用	243 "																																																																																										
運賃荷造費	3,784百万円																																																																																										
給与手当及び賞与金	3,639 "																																																																																										
賞与引当金繰入額	921 "																																																																																										
役員賞与引当金繰入額	41 "																																																																																										
退職給付引当金繰入額	527 "																																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	97 "																																																																																										
減価償却費	1,146 "																																																																																										
開発研究費	7,418 "																																																																																										
支払手数料	4,048 "																																																																																										
雑費	3,584 "																																																																																										
広告宣伝費	1,595 "																																																																																										
機械及び装置	7百万円																																																																																										
車両運搬具	0 "																																																																																										
工具器具備品	2 "																																																																																										
金型	7 "																																																																																										
土地	5,572 "																																																																																										
合計	5,589 "																																																																																										
売上高	183,569百万円																																																																																										
仕入高	114,813 "																																																																																										
受取配当金	8,497 "																																																																																										
その他の営業外収益	1,709 "																																																																																										
その他の営業外費用	481 "																																																																																										
運賃荷造費	3,637百万円																																																																																										
給与手当及び賞与金	3,669 "																																																																																										
賞与引当金繰入額	1,069 "																																																																																										
役員賞与引当金繰入額	47 "																																																																																										
退職給付引当金繰入額	508 "																																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	72 "																																																																																										
減価償却費	1,143 "																																																																																										
開発研究費	7,998 "																																																																																										
支払手数料	3,369 "																																																																																										
雑費	2,328 "																																																																																										
福利厚生費	1,704 "																																																																																										
建物	735百万円																																																																																										
機械及び装置	130 "																																																																																										
車両運搬具	1 "																																																																																										
工具器具備品	9 "																																																																																										
金型	1 "																																																																																										
土地	192 "																																																																																										
合計	1,070 "																																																																																										

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)																																																																																																																																					
<p>※5 固定資産売却除却損</p> <p>固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">317百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">0 "</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">5 "</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">0 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">326 "</td></tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">建物の売却損317百万円は、当社の連結子会社である(株)アルプス物流への売却に伴うものです。</p> <p>固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">149百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1 "</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">467 "</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0 "</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">15 "</td></tr> <tr><td>金型</td><td style="text-align: right;">62 "</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">327 "</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">4 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,028 "</td></tr> </table> <p>※6 地震災害保険金収入</p> <p>平成16年度に発生した新潟中越地震による保険金請求額のうち、当事業年度に受取金額が確定した部分を計上しています。</p> <p>※7 減損損失</p> <p>事業用資産について管理会計上の区分を基準として、製品カテゴリー及び製造工程の関連性を考慮し資産のグルーピング単位を決定しています。遊休資産及び賃貸資産については、物件ごとに収支管理が可能であるため、個々に独立した単位としています。</p> <p>当事業年度において、以下の資産または資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>事業用資産 (映像・音響向け電子部品)</td><td>建物・機械及び装置他</td><td>新潟県</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>事業用資産 (液晶表示素子)</td><td>建物・機械及び装置他</td><td>福島県</td><td style="text-align: right;">126</td></tr> <tr><td>事業用資産 (アナログ放送系電子部品)</td><td>建物・機械及び装置他</td><td>福島県</td><td style="text-align: right;">1,922</td></tr> <tr><td rowspan="5">遊休資産</td><td>建物他</td><td>神奈川県</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td>土地</td><td>栃木県</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>土地</td><td>長野県</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>土地</td><td>静岡県</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td>合計</td><td></td><td style="text-align: right;">2,108</td></tr> </tbody> </table>	建物	317百万円	構築物	0 "	機械及び装置	5 "	工具器具備品	1 "	土地	0 "	合計	326 "	建物	149百万円	構築物	1 "	機械及び装置	467 "	車両運搬具	0 "	工具器具備品	15 "	金型	62 "	建設仮勘定	327 "	ソフトウェア	4 "	合計	1,028 "	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	事業用資産 (映像・音響向け電子部品)	建物・機械及び装置他	新潟県	5	事業用資産 (液晶表示素子)	建物・機械及び装置他	福島県	126	事業用資産 (アナログ放送系電子部品)	建物・機械及び装置他	福島県	1,922	遊休資産	建物他	神奈川県	39	土地	栃木県	13	土地	長野県	0	土地	静岡県	0	計		54	合計		2,108	<p>※5 固定資産売却除却損</p> <p>固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">39 "</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">0 "</td></tr> <tr><td>金型</td><td style="text-align: right;">0 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">39 "</td></tr> </table> <p>固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">154百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">2 "</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">450 "</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0 "</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">89 "</td></tr> <tr><td>金型</td><td style="text-align: right;">142 "</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">460 "</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">8 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,309 "</td></tr> </table> <p>※6 地震災害保険金収入</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>※7 減損損失</p> <p>事業用資産について管理会計上の区分を基準として、製品カテゴリー及び製造工程の関連性を考慮し資産のグルーピング単位を決定しています。遊休資産及び賃貸資産については、物件ごとに収支管理が可能であるため、個々に独立した単位としています。</p> <p>当事業年度において、以下の資産または資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>事業用資産 (HDD用ヘッド)</td><td>建物・機械及び装置他</td><td>新潟県</td><td style="text-align: right;">14,010</td></tr> <tr><td>事業用資産 (映像・音響向け電子部品)</td><td>建物</td><td>新潟県</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>事業用資産 (液晶表示素子)</td><td>機械及び装置・土地他</td><td>福島県</td><td style="text-align: right;">383</td></tr> <tr><td>事業用資産 (プリンタ)</td><td>建物・機械及び装置他</td><td>福島県</td><td style="text-align: right;">1,229</td></tr> <tr><td>事業用資産 (アナログ放送系電子部品)</td><td>建物・機械及び装置他</td><td>福島県</td><td style="text-align: right;">1,387</td></tr> <tr><td rowspan="4">遊休資産</td><td>建物他</td><td>新潟県</td><td style="text-align: right;">515</td></tr> <tr><td>土地</td><td>栃木県</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>土地</td><td>長野県</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td style="text-align: right;">518</td></tr> <tr><td>合計</td><td></td><td style="text-align: right;">17,530</td></tr> </tbody> </table>	建物	0百万円	機械及び装置	39 "	工具器具備品	0 "	金型	0 "	合計	39 "	建物	154百万円	構築物	2 "	機械及び装置	450 "	車両運搬具	0 "	工具器具備品	89 "	金型	142 "	建設仮勘定	460 "	ソフトウェア	8 "	合計	1,309 "	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	事業用資産 (HDD用ヘッド)	建物・機械及び装置他	新潟県	14,010	事業用資産 (映像・音響向け電子部品)	建物	新潟県	0	事業用資産 (液晶表示素子)	機械及び装置・土地他	福島県	383	事業用資産 (プリンタ)	建物・機械及び装置他	福島県	1,229	事業用資産 (アナログ放送系電子部品)	建物・機械及び装置他	福島県	1,387	遊休資産	建物他	新潟県	515	土地	栃木県	2	土地	長野県	0	計		518	合計		17,530
建物	317百万円																																																																																																																																					
構築物	0 "																																																																																																																																					
機械及び装置	5 "																																																																																																																																					
工具器具備品	1 "																																																																																																																																					
土地	0 "																																																																																																																																					
合計	326 "																																																																																																																																					
建物	149百万円																																																																																																																																					
構築物	1 "																																																																																																																																					
機械及び装置	467 "																																																																																																																																					
車両運搬具	0 "																																																																																																																																					
工具器具備品	15 "																																																																																																																																					
金型	62 "																																																																																																																																					
建設仮勘定	327 "																																																																																																																																					
ソフトウェア	4 "																																																																																																																																					
合計	1,028 "																																																																																																																																					
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																																																																																																			
事業用資産 (映像・音響向け電子部品)	建物・機械及び装置他	新潟県	5																																																																																																																																			
事業用資産 (液晶表示素子)	建物・機械及び装置他	福島県	126																																																																																																																																			
事業用資産 (アナログ放送系電子部品)	建物・機械及び装置他	福島県	1,922																																																																																																																																			
遊休資産	建物他	神奈川県	39																																																																																																																																			
	土地	栃木県	13																																																																																																																																			
	土地	長野県	0																																																																																																																																			
	土地	静岡県	0																																																																																																																																			
	計		54																																																																																																																																			
合計		2,108																																																																																																																																				
建物	0百万円																																																																																																																																					
機械及び装置	39 "																																																																																																																																					
工具器具備品	0 "																																																																																																																																					
金型	0 "																																																																																																																																					
合計	39 "																																																																																																																																					
建物	154百万円																																																																																																																																					
構築物	2 "																																																																																																																																					
機械及び装置	450 "																																																																																																																																					
車両運搬具	0 "																																																																																																																																					
工具器具備品	89 "																																																																																																																																					
金型	142 "																																																																																																																																					
建設仮勘定	460 "																																																																																																																																					
ソフトウェア	8 "																																																																																																																																					
合計	1,309 "																																																																																																																																					
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																																																																																																			
事業用資産 (HDD用ヘッド)	建物・機械及び装置他	新潟県	14,010																																																																																																																																			
事業用資産 (映像・音響向け電子部品)	建物	新潟県	0																																																																																																																																			
事業用資産 (液晶表示素子)	機械及び装置・土地他	福島県	383																																																																																																																																			
事業用資産 (プリンタ)	建物・機械及び装置他	福島県	1,229																																																																																																																																			
事業用資産 (アナログ放送系電子部品)	建物・機械及び装置他	福島県	1,387																																																																																																																																			
遊休資産	建物他	新潟県	515																																																																																																																																			
	土地	栃木県	2																																																																																																																																			
	土地	長野県	0																																																																																																																																			
	計		518																																																																																																																																			
合計		17,530																																																																																																																																				

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)										
<p>事業用資産については映像・音響向け電子部品の資産グループにおいては、主として市場縮小による事業環境の悪化により、また液晶表示素子の資産グループにおいては、主としてSTN搭載の携帯電話市場の縮小による事業環境の悪化により、またアナログ放送系電子部品の資産グループにおいては、アナログ放送系電子部品の将来の市場縮小による事業環境の悪化により、これらの製品を製造する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,053百万円)として特別損失に計上しています。その内訳は建物602百万円、機械及び装置1,090百万円、その他360百万円です。なお、事業用資産の回収可能価額は将来キャッシュ・フローを5.1%で割引いて算定しています。</p> <p>遊休資産については、将来の用途が定まっていないため、時価の下落など資産価値が下落しているものにつき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(54百万円)として特別損失に計上しています。その内訳は土地14百万円、建物39百万円、その他0百万円です。なお、遊休資産の回収可能価額は、固定資産税評価額を基にした正味売却価額により算定しています。</p>	<p>事業用資産のHDD用ヘッドの資産グループにおいては、主として資産譲渡に伴う事業終息により、映像・音響向け電子部品、液晶表示素子、プリンタ及びアナログ放送系電子部品の資産グループにおいては、事業環境の悪化により、これらの製品を製造する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(17,012百万円)として特別損失に計上しています。その内訳は建物6,869百万円、機械及び装置8,247百万円、工具器具備品656百万円、土地439百万円、その他799百万円です。なお、事業用資産の回収可能価額は将来キャッシュ・フローを5.4%で割引いて算定しています。</p> <p>遊休資産については、将来の用途が定まっていないため、時価の下落など資産価値が下落しているものにつき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(518百万円)として特別損失に計上しています。その内訳は建物505百万円、構築物10百万円、土地2百万円です。なお、遊休資産の回収可能価額は、固定資産税評価額を基にした正味売却価額により算定しています。</p> <p>※8 事業終息関連損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">早期退職優遇制度の適用による特別加算金</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">108百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産の除却損</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">517 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">HDD用ヘッド生産用液化炭酸供給中途解約費</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">160 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業終息に伴う子会社への損失補償費用</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">113 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">129 "</td> </tr> </table> <p>なお、HDD用ヘッド事業の終息に伴い、当該事業に関する固定資産を譲渡する契約を締結するとともに、譲渡対象外の固定資産に関して減損損失14,010百万円を計上しています。当該減損損失と上記費用を合わせた事業終息関連損失合計は15,040百万円になります。</p>	早期退職優遇制度の適用による特別加算金	108百万円	たな卸資産の除却損	517 "	HDD用ヘッド生産用液化炭酸供給中途解約費	160 "	事業終息に伴う子会社への損失補償費用	113 "	その他	129 "
早期退職優遇制度の適用による特別加算金	108百万円										
たな卸資産の除却損	517 "										
HDD用ヘッド生産用液化炭酸供給中途解約費	160 "										
事業終息に伴う子会社への損失補償費用	113 "										
その他	129 "										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（千株）	当事業年度 増加株式数（千株）	当事業年度 減少株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
自己株式				
普通株式	364	1,968	0	2,332
合 計	364	1,968	0	2,332

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,968千株は、平成18年5月19日開催の取締役会決議による買取りに伴う増加1,963千株及び単元未満株式の買取りによる増加5千株です。また、株式数の減少0千株は単元未満株主からの買増し請求に伴う売却によるものです。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（千株）	当事業年度 増加株式数（千株）	当事業年度 減少株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
自己株式				
普通株式	2,332	4	0	2,336
合 計	2,332	4	0	2,336

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによるものです。また、株式数の減少0千株は単元未満株主からの買増し請求に伴う売却によるものです。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、税効果会計、1株当たり情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

## 7. 部門別販売実績

部門別販売実績は、次のとおりです。

部門	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比	
	売上高 (百万円)	構成比率 (%)	売上高 (百万円)	構成比率 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンポーネント事業 (内・輸出高)	85,288 (55,212)	25.0 (64.7)	90,311 (60,780)	27.3 (67.3)	5,023 (5,568)	5.9 (10.1)
磁気デバイス事業 (内・輸出高)	52,430 (51,390)	15.4 (98.0)	16,119 (15,295)	4.9 (94.9)	△36,311 (△36,095)	△69.3 (△70.2)
情報通信事業 (内・輸出高)	45,582 (32,081)	13.4 (70.4)	50,413 (32,510)	15.3 (64.5)	4,831 (429)	10.6 (1.3)
ペリフェラル事業 (内・輸出高)	90,262 (57,489)	26.5 (63.7)	100,646 (56,973)	30.5 (56.6)	10,384 (△516)	11.5 (△0.9)
車載電装事業 (内・輸出高)	67,239 (47,702)	19.7 (70.9)	72,657 (51,774)	22.0 (71.3)	5,418 (4,072)	8.1 (8.5)
合計 (輸出高合計)	340,803 (243,876)	100.0 (71.6)	330,148 (217,335)	100.0 (65.8)	△10,655 (△26,541)	△3.1 (△10.9)

(注) 構成比率欄( )内の数字は、各部門の売上高に占める輸出高の比率を表示しています。

役員の異動 (退任予定日 平成20年6月26日)

1. 新任取締役候補

取締役	高 村 秀 二	(現・理事 コンポーネント事業部長)
取締役	天 岸 義 忠	(現・理事 ペリフェラル事業部長)
取締役	木 本 隆	(現・理事 営業本部 副本部長)

2. 新任監査役候補

非常勤監査役	吉 越 一 也	(現・常務取締役)
--------	---------	-----------

3. 退任予定取締役

谷 本 勲	(現・専務取締役 品質担当、生産技術担当)
吉 越 一 也	(現・常務取締役)

4. 退任予定監査役

成 迫 光 徳	(現・監査役)
---------	---------